有価証券報告書

本書は、EDINET（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アルバック

(E01589)

目　　次

【表紙】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第一部 【企業情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
第１ 【企業の概況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
２ 【沿革】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
３ 【事業の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
４ 【関係会社の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
５ 【従業員の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
第２ 【事業の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
１ 【業績等の概要】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
２ 【生産、受注及び販売の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
３ 【対処すべき課題】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
４ 【事業等のリスク】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
５ 【経営上の重要な契約等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
６ 【研究開発活動】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 ・・・・・・・・・・・・・ 21
第３ 【設備の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
１ 【設備投資等の概要】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
２ 【主要な設備の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
３ 【設備の新設、除却等の計画】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
第４ 【提出会社の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
１ 【株式等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
（１） 【株式の総数等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
① 【株式の総数】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
② 【発行済株式】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
（２） 【新株予約権等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
（３） 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 ・・・・・・・・・ 35
（４） 【ライツプランの内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
（５） 【発行済株式総数、資本金等の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
（６） 【所有者別状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
（７） 【大株主の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
（８） 【議決権の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
① 【発行済株式】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
② 【自己株式等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
（９） 【ストックオプション制度の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39

２ 【自己株式の取得等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
【株式の種類等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
（１） 【株主総会決議による取得の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
（２） 【取締役会決議による取得の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
（３） 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】 ・・・・・・・・・・・・ 39
（４） 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
３ 【配当政策】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
４ 【株価の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
（１） 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
（２） 【最近６月間の月別最高・最低株価】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
５ 【役員の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
（１） 【コーポレート・ガバナンスの状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
（２） 【監査報酬の内容等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
② 【その他重要な報酬の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】 ・・・・・・・・・・・・ 50
④ 【監査報酬の決定方針】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
第５ 【経理の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
１ 【連結財務諸表等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
（１） 【連結財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
① 【連結貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
【連結損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
【連結包括利益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
③ 【連結株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
【注記事項】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
【セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 87
【関連情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 89
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】 ・・・・・・・・・・・・・・ 90
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】 ・・・・・・・・・ 90
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・ 90
【関連当事者情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 91
⑤ 【連結附属明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 92
【社債明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 92
【借入金等明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 92
【資産除去債務明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 93
（２） 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 93

２【財務諸表等】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 94
（１）【財務諸表】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 94
①【貸借対照表】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 94
②【損益計算書】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 97
【製造原価明細書】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 99
③【株主資本等変動計算書】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・100
【注記事項】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・103
④【附属明細表】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・115
【有価証券明細表】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・115
【株式】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・115
【その他】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・115
【有形固定資産等明細表】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・116
【引当金明細表】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・117
（２）【主な資産及び負債の内容】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・118
（３）【その他】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・122
第６【提出会社の株式事務の概要】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・123
第７【提出会社の参考情報】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・124
１【提出会社の親会社等の情報】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・124
２【その他の参考情報】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・124
第二部【提出会社の保証会社等の情報】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・125
監査報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年９月26日
【事業年度】	第109期(自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日)
【会社名】	株式会社アルバック
【英訳名】	ULVAC, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長　　小日向　久治
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
【電話番号】	(0467)89-2033
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　　中村　孝男
【最寄りの連絡場所】	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
【電話番号】	(0467)89-2033
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　　中村　孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成21年６月	平成22年６月	平成23年６月	平成24年６月	平成25年６月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	223,825	221,804	232,040	196,804	163,351
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	835	4,942	1,441	△6,497	6,264
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	811	2,138	△8,706	△49,984	△3,807
包括利益（百万円）	―	―	△8,931	△50,486	4,505
純資産額（百万円）	90,158	102,504	92,023	41,187	59,436
総資産額（百万円）	318,076	313,784	313,616	249,651	243,289
１株当たり純資産額（円）	1,961.08	1,992.06	1,787.51	751.00	806.38
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）（円）	18.90	46.60	△176.43	△1,012.94	△87.79
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	17.44	42.65	―	―	―
自己資本比率（%）	26.4	31.3	28.1	14.8	22.7
自己資本利益率（%）	0.9	2.3	―	―	―
株価収益率（倍）	146.79	37.34	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△31,891	44,312	17,730	△8,492	22,357
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△14,051	△10,876	△14,833	△11,328	△4,506
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	51,325	△23,418	2,159	12,616	△3,619
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	21,827	29,721	35,722	28,180	44,204
従業員数（名）	6,871	7,169	7,878	6,981	6,579

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．第107期及び第108期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．第109期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

４．第107期、第108期及び第109期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

５．従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成21年６月	平成22年６月	平成23年６月	平成24年６月	平成25年６月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	149,273	160,231	162,437	122,670	84,401
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	2,369	2,312	△4,636	△9,518	8,720
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	3,393	2,103	△7,528	△45,730	1,511
資本金（百万円）	13,468	20,873	20,873	20,873	20,873
発行済株式総数 普通株式（株） Ａ種種類株式（株）	42,905,938 ―	49,355,938 ―	49,355,938 ―	49,355,938 ―	49,355,938 1,500
純資産額（百万円）	62,037	77,882	69,317	23,548	40,420
総資産額（百万円）	252,713	246,511	236,826	188,892	173,600
１株当たり純資産額（円）	1,445.96	1,578.06	1,404.50	477.13	504.42
１株当たり配当額 普通株式 （うち１株当たり中間配当額）（円） Ａ種種類株式（円）	21.00 （―） ―	21.00 （―） ―	― （―） ―	― （―） ―	― （―） ―
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）（円）	79.08	45.60	△152.54	△926.59	19.98
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	72.96	41.76	―	―	―
自己資本比率（％）	24.5	31.6	29.3	12.5	23.3
自己資本利益率（％）	5.6	3.0	―	―	4.7
株価収益率（倍）	35.09	38.16	―	―	39.34
配当性向（％）	26.6	46.1	―	―	―
従業員数（名）	2,130	2,041	1,912	1,289	1,148

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．第107期及び108期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．第109期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．第107期及び第108期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

５．従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。

６．当社は、平成24年９月28日に第三者割当増資によりＡ種種類株式1,500株を新規発行しております。

2【沿革】

当社は、昭和27年米国NRC Equipment Corporationと技術提携を前提とした総代理店契約を結び各種真空装置の輸入販売を目的として創業いたしました。

創業後の主要事項は次のとおりであります。

年月	主要事項
昭和27年８月	各種真空装置の輸入販売を目的として、日本真空技術株式会社（資本金６百万円）を創業。
昭和30年４月	大森工場を新設し、国産装置の製造に着手。
昭和31年11月	株式会社東洋精機真空研究所を合併し、尼崎工場として真空化学装置及び真空ポンプ等の規格品の製造に着手。
昭和34年４月	本社及び大森工場を横浜市に移転。
昭和36年７月	真空技術の基本を応用し、真空冶金事業を開始。
昭和37年９月	真空材料株式会社（商号変更　アルバックマテリアル㈱）を設立、耐火材料の販売を開始。
昭和37年10月	熱分析機器の専門メーカーとして真空理工株式会社（現・アルバック理工㈱）を設立。
昭和38年10月	新生産業株式会社（昭和４年９月20日創立）に吸収合併されると共に、同日社名を日本真空技術株式会社と改称し、旧日本真空技術株式会社の事業内容を継続。
昭和39年１月	外国事業部リライアンス部を分離し、米国Reliance Electric and Engineering Co.と共同出資で日本リライアンス株式会社を設立。
昭和39年７月	香港万豊有限公司と共同出資で合弁会社Hong Kong ULVAC Co.,Ltd.を設立。
昭和41年４月	真空冶金事業部を分離し、真空冶金株式会社を設立。
昭和43年５月	本社及び横浜工場を茅ヶ崎市に移転。
昭和45年７月	専売特約店の三和アルバック販売株式会社（商号変更　アルバック東日本㈱）を設立。
昭和46年７月	小型真空ポンプの専門メーカーとして真空機工株式会社（現・アルバック機工㈱）を設立。
昭和47年７月	超材料研究所を千葉県に新設。
昭和50年12月	対米輸出の拠点として北米に現地法人ULVAC North America Corp.(現・ULVAC Technologies,Inc.)を設立。
昭和52年１月	九州地区の営業活動の拡大のために九州アルバック株式会社（現・アルバック九州㈱）を設立。
昭和54年１月	サービス事業部を分離し、アルバックサービス株式会社を設立。 SI事業部を分離し、アルバック成膜株式会社を設立。
昭和56年10月	米国Helix Technology Corp.と共同出資でアルバック・クライオ株式会社を設立。
昭和57年１月	台湾台北市にULVAC TAIWAN Co.,Ltd.（現・ ULVAC TAIWAN INC.）を設立。
昭和57年11月	米国The Perkin Elmer Corp.と共同出資でアルバック・ファイ株式会社を設立。
昭和57年12月	茨城県筑波学園都市（現つくば市）市内に筑波超材料研究所を設立。
昭和58年２月	中国北京市に北京事務所を開設。
昭和60年３月	核融合臨界プラズマ実験装置「JT-60」の真空排気系を納入。
昭和60年４月	関西の拠点工場としてアルバック精機株式会社を設立。
昭和62年１月	大型装置の生産体制強化のため、青森県八戸市に東北真空技術株式会社（現・アルバック東北㈱）を設立。
昭和62年２月	欧州地区のサービス体制強化のため、西独にULVAC GmbHを設立。
昭和62年５月	グループ会社支援のため、株式会社アルバック・コーポレートセンターを設立。
昭和62年９月	英文社名をULVAC JAPAN,Ltd.と変更。
昭和63年10月	真空ポンプの量産体制確立のため、鹿児島に九州真空技術株式会社を設立。
平成２年５月	半導体製造装置の生産体制強化のため静岡県裾野市に富士裾野工場を新設。
平成３年12月	九州真空技術㈱がアルバック精機㈱を合併し、アルバック精機㈱に商号変更。

年月	主要事項
平成４年４月	資本金12億10百万円より38億30百万円に増資。
平成４年６月	資本金38億50百万円に増資。
平成６年10月	アルバックサービス㈱がアルバックマテリアル㈱を合併し、アルバックテクノ㈱に商号変更。
平成７年５月	韓国ソウル市に、ULVAC KOREA,Ltd.を設立。
平成７年９月	中国に寧波中策動力機電集団有限公司と合弁で寧波愛発科真空技術有限公司を設立。
平成８年11月	真空装置の生産能力拡充のため、東北真空技術㈱、アルバック九州㈱鹿児島事業所にクリーン工場を増設。
平成10年１月	シンガポールCSセンター、台湾新竹R&Dセンターを開設し、アジアのネットワークを拡大。
平成12年４月	台北五股サービスセンターを開設。
平成12年８月	ULVAC KOREA,Ltd.に生産工場として平澤工場を設置。
平成13年５月	寧波愛発科真空技術有限公司に新工場を設置。
平成13年７月	株式会社アルバック（英文社名ULVAC,Inc.）に商号変更。
平成13年11月	カスタマーサポート強化のためULVAC TAIWAN INC.桃園CIP工場を設置。
平成14年１月	カスタマーサポート体制の充実のためULVAC SINGAPORE PTE LTDを設立。
平成14年７月	アルバック東日本㈱が高山アルバック㈱を合併し、アルバック イーエス㈱（現・アルバック販売㈱）に商号変更。
平成14年12月	米国Physical Electronics USA,Inc.が保有するアルバック・ファイ㈱株式（50％）を取得し、100％子会社化。
平成15年３月	米国RELIANCE ELECTRIC COMPANYより日本リライアンス㈱株式（31％）を取得し、持分を81％に引き上げ。
平成15年５月	アルバック東北㈱、アルバックテクノ㈱、UMAT㈱による機械加工、表面処理、精密洗浄の一貫工場を東北に設置。
平成15年７月	中国における本格的生産工場とCSソリューション工場として愛発科真空技術（蘇州）有限公司を設立。
平成15年８月	工業用インクジェット装置を製造・販売しているLitrex Corporationの株式50％を取得。
平成16年４月	東京証券取引所市場第１部に株式を上場。 資本金38億50百万円より81億円に増資。
平成16年５月	資本金81億円より89億50百万円に増資。
平成16年７月	韓国にULVAC KOREA,Ltd.とアルバック東北㈱が共同出資で大型基板真空用部品の製造を目的としたUlvac Korea Precision,Ltd.を設立。 韓国にULVAC KOREA,Ltd.と真空冶金㈱が共同出資で成膜装置用部品の表面処理を目的としたPure Surface Technology,Ltd.を設立。
平成16年８月	中国に日本リライアンス㈱、啓電実業股份有限公司と共同出資で制御盤及び自動制御駆動装置の製造、販売を目的とした愛発科啓電科技（上海）有限公司を設立。
平成16年12月	資本金89億50百万円より134億68百万円に増資。
平成17年１月	中国にアルバック機工㈱と江蘇宝驪集団公司と共同出資で真空ポンプ用部品の製造、販売を目的とした愛発科天馬電機（靖江）有限公司を設立。 中国に沈陽中北真空技術有限公司と共同出資で真空炉の製造、販売を目的とした愛発科中北真空（沈陽）有限公司を設立。 成都東方愛発科真空技術有限公司を子会社化し、愛発科東方真空（成都）有限公司に商号変更。
平成17年４月	真空冶金㈱がUMAT㈱を合併し、アルバックマテリアル㈱に商号変更。 フラットパネルディスプレイ事業拡大のため、富士通ヴィエルエスアイ㈱より設備事業譲受。
平成17年６月	ULVAC KOREA,Ltd.に生産拡大のため玄谷工場を増設。 アルバック機工㈱宮崎事業所に小型真空ポンプの評価、検証を目的とした信頼性評価センターを設置。
平成17年11月	英国Cambridge Display Technology Limitedが保有するLitrex Corporation株式（50％）を取得し100％子会社化。 タイに販売やフィールドサポートを目的としたULVAC（THAILAND）LTD.を設立。

年月	主要事項
平成17年12月	台湾にフラットパネルディスプレイ製造装置などの製造を目的としたULVAC Taiwan Manufacturing Corporationと、部品加工や部品洗浄などフィールドサポートを目的としたULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.を設立。
平成18年３月	中国における子会社の管理統括等を目的とした愛発科（中国）投資有限公司を設立。
平成18年４月	台湾に制御盤等の製造を目的としたULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.を設立。
平成18年７月	韓国に研究開発を目的としたULVAC Research Center KOREA, Ltd.を設立。 台湾に研究開発を目的としたULVAC Research Center TAIWAN, Inc.を設立。
平成18年８月	精密ステージを製造・販売しているシグマテクノス㈱の株式（70%）を取得。 マレーシアに販売やフィールドサポートを目的としたULVAC MALAYSIA SDN.BHD.を設立。
平成18年９月	神奈川県茅ヶ崎市に真空装置部品の表面処理を目的とした、アルバックテクノ㈱ケミカルセンターを新設。 宮崎県西都市に小型真空ポンプの生産集約化を目的として、アルバック機工㈱宮崎事業所を増設。
平成18年11月	愛知県春日井市にフラットパネルディスプレイ製造装置の生産能力拡充のため、愛知工場を新設。
平成19年６月	インドビジネス拡大のため、ULVAC,Inc.India Branch.を設立。
平成19年９月	埼玉県日高市に大型の精密ステージの製造・販売するためシグマテクノス㈱本社工場を新設。
平成19年11月	啓電実業股份有限公司の持株譲渡に伴い愛発科啓電科技（上海）有限公司を愛発科自動化科技（上海）有限公司に商号変更。
平成20年２月	開発委託設計を目的としたアルバック ワイ・エム・イー㈱（現・アルバックエンジニアリング㈱）を設立。
平成20年７月	フィールドサポートを専門とした、アルバックヒューマンリレーションズ㈱を設立。
平成20年８月	台湾における経営の合理化などを目的としてULVAC TAIWAN INC.を存続会社とし、ULVAC Taiwan Manufacturing Corporationと合併。
平成20年８月	韓国にスパッタリングターゲットの製造及びボンディングを目的とした、ULVAC Materials Korea,Ltdを設立。
平成20年10月	スパッタリングターゲット材の効率的な生産と開発体制の強化を目的として、アルバックマテリアル㈱から当社へ事業を移し、洗浄事業のサポート体制の充実を目的として、アルバックテクノ㈱とアルバック九州㈱へ事業譲渡。
平成21年４月	中国にスパッタリングターゲットの製造及びボンディングを目的とした、愛発科電子材料（蘇州）有限公司を設立。
平成21年４月	中国にタッチパネルの製造などを目的とした愛発科豪威光電薄膜科技（深圳）有限公司を設立。
平成21年６月	ディスプレイ事業を東アジアで機動的に事業展開するため、Litrex Corporationを解散し、当社にて同事業を継続。
平成21年12月	中国に研究開発を目的とした愛発科（蘇州）技術研究開発有限公司を設立。
平成22年１月	資本金134億68百万円より208億73百万円に増資。
平成22年３月	研究開発強化のため、富里工業団地に千葉超材料研究所を新設移設。
平成22年10月	当社がアルバックマテリアル㈱を吸収合併、アルバック九州㈱のサービス、洗浄、表面処理事業をアルバックテクノ㈱に事業譲渡。また、アルバック九州㈱がアルバック精機㈱を吸収合併。
平成23年７月	韓国での研究開発強化のため、ULVAC KOREA,Ltd.の付属研究所として韓国超材料研究所を設立。
平成24年６月	㈱アルバック・コーポレートセンターを解散し、当社にて同事業を継続。
平成24年７月	販売体制強化のため、アルバック イーエス㈱をアルバック販売㈱に商号変更。
平成24年９月	シグマテクノス㈱を解散。

３【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社51社、関連会社５社からなり、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に渡る製品を生産財として提供している真空総合メーカーであります。
事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空機器事業と真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面分析装置等を提供する真空応用事業に区分できます。

各々の事業区分ごとの主要製品は下表のとおりであります。

事業区分		主要製品
真空機器事業	FPD及びPV製造装置	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、液晶滴下・真空貼り合せ装置、太陽電池製造装置、巻取式蒸着装置、巻取式スパッタリング装置他
	半導体及び電子部品製造装置	スパッタリング装置、エッチング装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、各種CVD装置、ウェーハ前処理（自然酸化膜除去等）装置、超高真空装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、活性化アニール装置、蒸着重合装置他
	コンポーネント	真空ポンプ（ドライポンプ、油回転ポンプ、メカニカルブースタポンプ、油拡散ポンプ、スパッタイオンポンプ、クライオポンプ、ターボ分子ポンプ）、各種真空計、ヘリウムリークディテクタ、各種ガス分析計、表面形状測定装置、非接触型金属膜厚測定機、分光エリプソメータ、各種電源、成膜コントローラ、各種真空バルブ、各種真空部品（導入端子、真空覗き窓、真空用マニュピレータ他）、真空搬送ロボット・真空搬送プラットフォーム他
	一般産業用装置	真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置、ヘリウムリークテスト装置他
真空応用事業	材料	スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属（Ta、Nb、W、Mo）、表面処理、超微粒子（ナノメタルインク）他
	その他	オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、半導体用ハードマスクブランクス、受託成膜加工、電気自動車急速充電器他

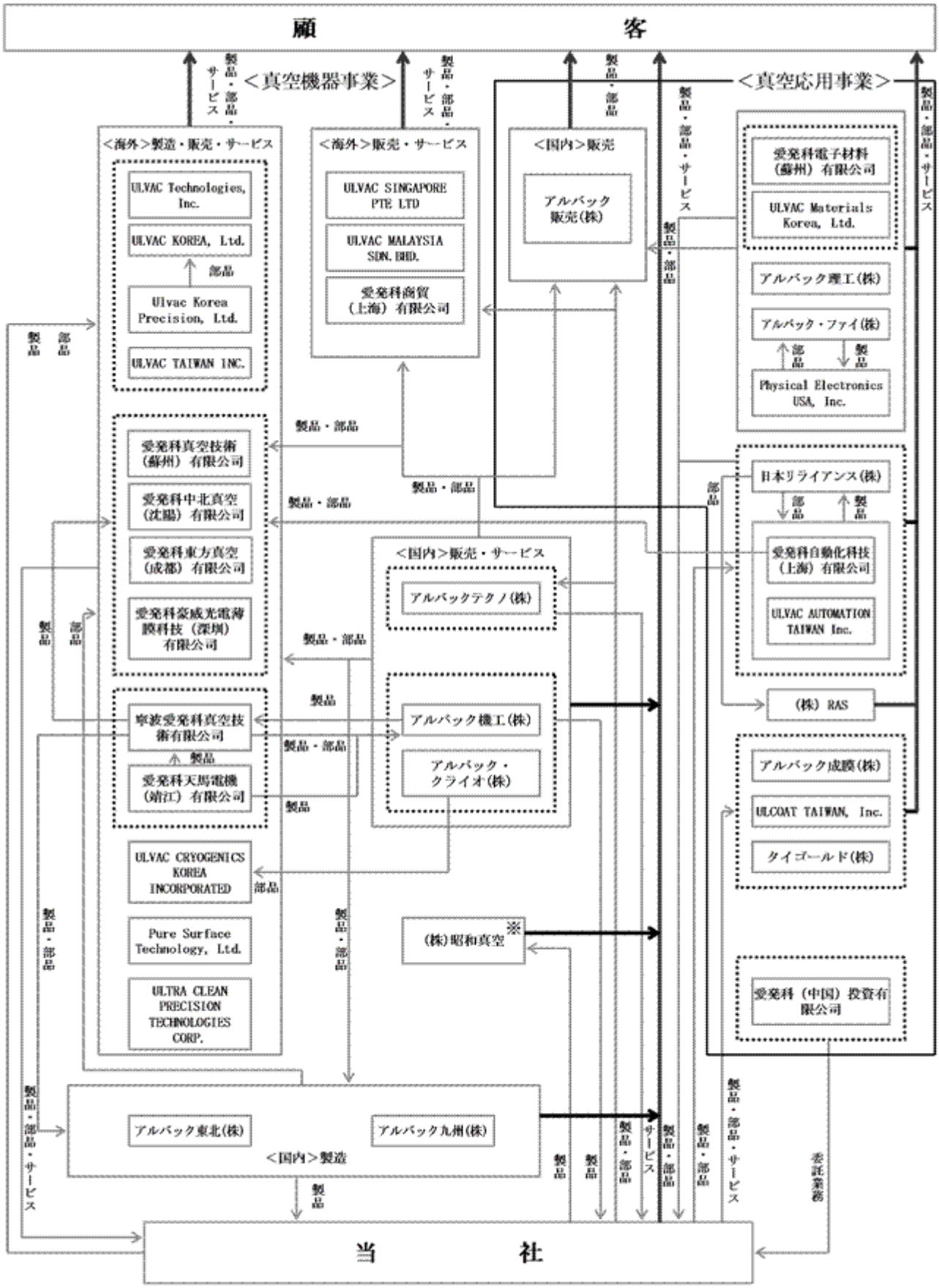
なお、上記の真空機器事業と真空応用事業の区分と「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 （１）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分は同一であります。

また、当社企業集団の主要製品の概要は、次のとおりであります。

主要製品	概要
スパッタリング装置	真空中で金属やシリサイドなどの金属の材料に、高エネルギーのアルゴン原子をぶつけ、それに叩かれ飛び出してくる金属原子を付着させて成膜する装置。
ＣＶＤ装置	つくる薄膜の種類に応じて原料をガス状態で供給し、下地膜の表面における化学触媒反応によって膜を堆積させる装置。
エッチング装置	真空中に被エッチング材料を入れ、その材料に合わせてエッチングガスを導入しプラズマ化し、エッチング種が被エッチング材料に吸着されると表面化学反応を起こし、エッチング生成物を排気除去する装置。
真空蒸着装置	真空中で特定の物質を熱し、そこから蒸発する原子や分子をより温度の低い面に凝縮させて、表面に膜を形成する装置。
真空熱処理炉	真空中で各種金属の焼入、ろう付、焼戻、容体化、時効、磁性処理等を行う装置。

以上のような装置により、携帯電話、スマートフォン、PC、タブレットPC、携帯音楽プレイヤー、太陽電池、デジタル家電、薄型テレビ、自動車等の最終製品を構成するエレクトロニクス部品等が生み出されております。

また、主な各々の事業区分ごとの事業の流れは以下のとおりです。



※　持分法適用会社

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業	議決権の所有割合（%）	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引他
					役員	職員	
(連結子会社)							
アルバック東北㈱（注）５	青森県八戸市	498	真空機器事業	100.0	兼任１人	－	当社が販売する真空装置の製造委託等
アルバックテクノ㈱	神奈川県茅ヶ崎市	125	真空機器事業	100.0	兼任１人	出向10人	当社製品の販売・カスタマーズサポート
アルバック九州㈱（注）５	鹿児島県霧島市	490	真空機器事業	100.0	兼任１人	－	当社が販売する真空装置の製造委託等
アルバック機工㈱	宮崎県西都市	280	真空機器事業	100.0	兼任１人	出向１人	同社製品の仕入
アルバック販売㈱（注）５	東京都中央区	90	真空機器事業 真空応用事業	100.0 (33.0)	兼任１人	－	当社製品の販売
ULVAC Technologies,Inc.（注）５	米国マサチューセッツ州	千US$ 17,580	真空機器事業	100.0	兼任１人	出向３人	当社製品の販売・カスタマーズサポート
ULVAC KOREA,Ltd.	韓国平澤市	千WON 8,144,460	真空機器事業	100.0 (17.5)	兼任２人	出向７人	当社製品の製造・販売・カスタマーズサポート
ULVAC TAIWAN INC.	台湾新竹市	千NT$ 55,435	真空機器事業	100.0 (40.0)	兼任１人	出向４人	当社製品の製造・販売・カスタマーズサポート
寧波愛発科真空技術有限公司	中国寧波市	千RMB 112,280	真空機器事業	90.3 (40.8)	兼任１人	出向２人	当社製品の製造・販売
アルバック・クライオ㈱（注）３	神奈川県茅ヶ崎市	50	真空機器事業	50.0	兼任１人	－	同社製品の仕入
アルバック理工㈱	横浜市緑区	310	真空応用事業	100.0	兼任１人	－	当社からの製品の仕入
日本リライアンス㈱	横浜市金沢区	300	真空応用事業	100.0	兼任１人	出向１人	同社製品の仕入
アルバック・ファイ㈱	神奈川県茅ヶ崎市	100	真空応用事業	100.0	兼任１人	出向１人	当社からの製品の仕入
ULVAC SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	千SG$ 8,300	真空機器事業	92.8 (37.8)	兼任１人	出向３人	当社製品の販売・カスタマーズサポート
愛発科真空技術(蘇州)有限公司（注）５	中国蘇州市	千RMB 246,521	真空機器事業	100.0 (69.4)	兼任２人	出向９人	当社製品の製造・販売
愛発科東方真空(成都)有限公司	中国成都市	千RMB 85,009	真空機器事業	74.7 (30.6)	兼任２人	出向２人	当社製品の製造・販売
愛発科自動化科技(上海)有限公司	中国上海市	千RMB 25,817	真空応用事業	77.5 (65.0)	兼任１人	出向４人	同社製品の仕入
愛発科天馬電機(靖江)有限公司	中国靖江市	千RMB 24,830	真空機器事業	60.0 (20.0)	兼任１人	－	当社からの製品の仕入
愛発科中北真空(沈陽)有限公司	中国沈陽市	千RMB 79,642	真空機器事業	75.4 (17.9)	兼任２人	出向２人	当社製品の製造・販売
Physical Electronics USA,Inc.	米国ミネソタ州	US$ 1,000	真空応用事業	100.0 (100.0)	－	－	－

会社名	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業	議決権の所有割合（%）	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引他
					役員	職員	
ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.	マレーシア	千RM 16,000	真空機器事業	97.8 (40.0)	兼任 1人	出向 4人	当社製品の販売・カスタマーズサポート
愛発科(中国)投資有限公司 （注）5	中国上海市	千RMB 573,000	真空応用事業	100.0	兼任 5人	出向 6人	中国事業の管理業務の委託
タイゴールド㈱	神奈川県茅ヶ崎市	99	真空応用事業	89.3	兼任 1人	出向 1人	工場・事務所の貸与
㈱RAS	横浜市金沢区	30	真空応用事業	100.0 (100.0)	－	－	－
Ulvac Korea Precision,Ltd.	韓国平澤市	千WON 10,090,000	真空機器事業	100.0 (100.0)	兼任 1人	－	－
Pure Surface Technology,Ltd.	韓国平澤市	千WON 9,904,000	真空機器事業	100.0 (100.0)	兼任 1人	－	当社からの製品の仕入
ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED （注）3	韓国平澤市	千WON 6,145,000	真空機器事業	50.0 (50.0)	－	－	－
ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.	台湾台南市	千NT$ 341,000	真空機器事業	100.0 (100.0)	－	－	同社製品の仕入
アルバック成膜㈱	埼玉県秩父市	100	真空応用事業	65.0	兼任 2人	－	当社からの製品の仕入
ULCOAT TAIWAN,Inc.	台湾台南市	千NT$ 512,000	真空応用事業	65.0 (65.0)	－	－	－
愛発科商貿(上海)有限公司	中国上海市	千RMB 15,940	真空機器事業 真空応用事業	100.0 (100.0)	兼任 2人	出向 5人	当社製品の販売
ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.	台湾新北市	千NT$ 80,000	真空応用事業	57.6 (17.6)	兼任 1人	出向 1人	同社製品の仕入
ULVAC Materials Korea,Ltd.	韓国坡州市	千WON 6,800,000	真空応用事業	100.0 (30.0)	兼任 2人	出向 2人	当社製品の製造・販売
愛発科電子材料(蘇州)有限公司 （注）5	中国蘇州市	千RMB 165,251	真空応用事業	100.0 (77.9)	兼任 2人	出向 6人	当社製品の製造・販売
愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司	中国深圳市	千RMB 60,000	真空機器事業	95.0 (95.0)	兼任 2人	出向 1人	当社製品の製造・販売
(持分法適用関連会社)							
㈱昭和真空 （注）4	相模原市中央区	2,177	真空機器事業	21.6	兼任 1人	－	当社からの製品の仕入

（注）1．「主要な事業」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2．「議決権の所有割合」欄の（ ）内数字は、間接所有割合で内数であります。

3．持分は50%以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

4．㈱昭和真空は、有価証券報告書を提出している会社であります。

5．特定子会社に該当する会社は以下のとおりであります。
アルバック東北㈱、アルバック九州㈱、ULVAC Technologies,Inc.、アルバック販売㈱、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、愛発科電子材料(蘇州)有限公司

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

（平成25年６月30日現在）

セグメントの名称	従業員数（名）
真空機器事業	4,735
真空応用事業	1,086
全社（共通）	758
合計	6,579

（注）１．従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
２．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

（平成25年６月30日現在）

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,148	39.4	13.0	6,816,538

セグメントの名称	従業員数（名）
真空機器事業	956
真空応用事業	72
全社（共通）	120
合計	1,148

（注）１．従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

当社グループの労働組合は、主としてアルバック労働組合であります。なお、労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種経済政策の効果による株価の上昇、円高の是正などにより、個人消費が堅調に推移したほか企業収益にも改善の動きが見られ、一部に不透明さが残るものの、景気は着実に持ち直してまいりました。米国では、個人消費の伸びの拡大や失業率の低下など緩やかな回復傾向で推移いたしました。欧州では、景気の下げ止まりの兆しが見られるものの、依然として一部の国々で財政の先行きや高い失業率に対する不安が懸念されております。中国では、個人消費や輸出の伸びが鈍化してきたことに伴い、景気の拡大テンポが緩やかなものとなってまいりました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ(FPD)業界では、テレビ市場の低迷により大型液晶テレビ関連の設備投資が引き続き停滞いたしました。モバイル機器向けの中小型液晶ディスプレイ関連の設備投資は一服感が見られましたが、次世代ディスプレイとして注目されている有機EL関連の設備投資に動きが出るなど、一部に回復の兆しが見られました。半導体業界では、引き続きPC需要が低迷しているものの、メモリ価格の底打ち感から一部のお客様で設備投資再開の動きが出てまいりました。

収益面では、お客様からの継続的な価格引き下げ圧力に加え、競合他社との厳しい価格競争の中、グループ全体での諸経費削減の徹底、設備投資の抑制など固定費を圧縮するとともに、生産コストの削減を図りました。加えて、FPDや半導体業界での受注環境が極めて厳しい状況にあることから、さらなる固定費の削減を図りました。

その結果、当連結会計年度につきましては、受注高は、有機ELなどのFPD製造装置が寄与したことなどから、1,667億78百万円(前年同期比145億58百万円(9.6%)増)となりましたが、受注時期の遅れなどにより売上高は1,633億51百万円(同334億53百万円(17.0%)減)となりました。損益につきましては、売上高が減少したものの、事業構造改革を推進し、コストの削減に努めたことなどにより、営業利益は61億15百万円(前年同期は63億84百万円の営業損失)、経常利益は62億64百万円(前年同期は64億97百万円の経常損失)となり黒字を達成することができました。しかしながら、マテリアル事業における一部不採算製品・取引の見直しに伴う特別損失を60億89百万円計上したことから、38億７百万円の当期純損失(前年同期は499億84百万円の当期純損失)となりました。なお、事業構造改革費用60億89百万円の内訳は、棚卸資産評価損53億98百万円、(遊休となる)固定資産の減損損失６億91百万円であります。

企業集団の事業セグメント別状況は次のとおりであります。

「真空機器事業」

真空機器事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

(FPD及びPV製造装置)

FPD関連では、受注に関しましては、アジア地域を中心にモバイル機器や照明に使われる有機EL製造装置や、中国を中心に大型テレビ用液晶ディスプレイ製造装置が寄与し、前年同期比で増加いたしました。売上に関しましては、アジア地域を中心に大型液晶テレビ用スパッタリング装置やモバイル機器に使われる中小型液晶ディスプレイ製造用のスパッタリング装置、プラズマCVD装置及び有機EL製造装置を計上いたしました。

太陽電池(PV)関連では、高効率結晶系太陽電池製造装置の受注があり、韓国、台湾向けに化合物系太陽電池製造装置を中心に売上を計上いたしました。補助金政策による太陽電池市場の盛り上がりがあるものの、設備投資は低迷したままで推移いたしました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体及び電子部品関連では、PC需要の低迷の影響を受け、総じて厳しい状況で推移し、受注・売上とも前年同期比で減少いたしました。スマートフォン関連のファウンドリ用製造装置は、後工程だけでなく前工程向けにスパッタリング装置「ENTRON^{TM}-EXシリーズ」を受注いたしましたが、全般的な受注の回復までには至りませんでした。省エネ対応として照明や液晶ディスプレイ用バックライトなどに使用されるLED需要の盛り上がりに欠け、LED製造用エッチング装置や成膜装置などの受注・売上が予想を下回りました。

（コンポーネント）
コンポーネント関連では、FPDや半導体業界の設備投資が低迷した影響を受け、ドライポンプ、半導体製造装置用真空ポンプなどの受注が厳しい状況でした。一方、有機EL製造装置などのモバイル機器や光学分野向けのクライオポンプ及び分析機器や医療機器向けの小型ポンプ関連が堅調に推移し、受注・売上とも前年同期比で増加いたしました。
（一般産業用装置）
一般産業用装置関連では、自動車部品用の真空熱処理炉や自動ヘリウムリークテスト装置などに加え、医薬品用凍結真空乾燥装置や健康食品用真空蒸留装置などの売上が堅調に推移し、前年同期比で増加いたしました。

その結果、真空機器事業の受注高は1,302億83百万円、受注残高は613億23百万円、売上高は1,272億82百万円となり、54億11百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」
真空応用事業を品目別に見ますと下記のとおりです。
（材料）
液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料関連では、主要パネルメーカーの稼働率の低迷が続き、引き続き厳しい状況で推移し、加えて半導体関連も生産調整による減産の影響を受け、受注・売上が低迷し、前年同期比で減少いたしました。
（その他）
制御システム関連では、日本の自動車業界を中心に売上を計上いたしましたが、中国向け案件の投資延期や見送りなどが影響し、受注が低迷いたしました。分析機器関連では、日本や欧米の民間企業や国などの研究機関向けを中心に受注・売上とも堅調に推移いたしました。また、マスクブランクス事業は、スマートフォンやタブレットPC関連が好調であったため、中小型液晶ディスプレイやタッチパネル関連を中心に受注・売上とも堅調に推移いたしました。

その結果、真空応用事業の受注高は364億96百万円、受注残高は112億21百万円、売上高は360億68百万円となり、５億88百万円の営業利益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況
当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ160億23百万円増加し、442億４百万円となりました。
営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の84億92百万円の支出から、当連結会計年度は223億57百万円の収入となりました。
投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ68億22百万円減少し、45億６百万円の支出となりました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の126億16百万円の収入から、36億19百万円の支出となりました。
なお、キャッシュ・フローの増減要因は、「７［財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析］(1) 財政状態　②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
真空機器事業	132,257	73.9
真空応用事業	36,176	97.3
合計	168,434	77.9

（注）１．金額は、販売価格をもって表示しております。
２．消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
真空機器事業	130,283	113.4	61,323	111.3
真空応用事業	36,496	97.8	11,221	113.8
合計	166,778	109.6	72,544	111.6

（注）　消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
真空機器事業	127,282	79.6
真空応用事業	36,068	97.7
合計	163,351	83.0

（注）１．消費税等は含んでおりません。
２．真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（%）
FPD及びPV製造装置	57,671	45.3
半導体及び電子部品製造装置	22,360	17.6
コンポーネント	23,372	18.4
一般産業用装置	23,879	18.8
計	127,282	100.0

（注）消費税等は含んでおりません。

３．真空応用事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（%）
材料	13,915	38.6
その他	22,154	61.4
計	36,068	100.0

（注）消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、引き続き各種経済効果の影響で、企業収益の改善や個人消費の持ち直しによる景気回復が期待されているものの、新興国をはじめとする海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの主要なお客様であるFPD業界では、大型液晶ディスプレイ用の設備投資がテレビ市場の低迷により、引き続き停滞するなど厳しい状態で推移しておりますが、有機EL関連においては従来のモバイル機器に加え、テレビや照明等新規用途への投資に期待がもたれています。半導体業界では、次世代NANDフラッシュメモリなどメモリへの投資が見られるほか、不揮発性メモリや、ロジックファウンドリ関連の投資が予想されております。電子部品業界では、スマートフォンなどの最先端デバイスの投資が活発になると予想しております。PV業界では、補助金政策により太陽電池市場の需要が強くなっているものの、投資環境は当面厳しい状況が続くものと予想されます。PV以外のエネルギー・環境ビジネス業界では、エコカー関連が堅調に推移し、加えて高輝度LED、電力制御のパワー半導体、有機EL照明などの「エネルギー・デバイス」や医療、バイオビジネスの中長期的な成長を予想しております。

このような環境において、当社グループでは、エレクトロニクス産業の特徴である設備投資の大きな波にも耐えられるような筋肉質の会社にするため、引き続き「事業構造改革プラン」を着実に実行するとともに、その指針となる「中期経営計画」の達成に努めてまいります。

「中期経営計画」においては、より確実・安定的に収益確保できる体制を確立し、成長への投資余力を確保してまいります。その基本方針は、次のとおりです。

①価値創造型ビジネスモデルの再構築

・真空技術を核として『付加価値』を高める仕組みを再構築することで、顧客満足度を高め、収益体質・財務体質強化を目指す

②不採算事業の見直し

・製品毎の採算管理の徹底

③損益分岐点売上高の引き下げ

・受注減少時にも確実・安定的に収益の確保ができる体制を構築

また、「中期経営計画」を推進するため、

・開発戦略
・営業戦略
・コスト競争力強化
・経費削減

をはじめとする10項目の施策を遂行し、最終年度（平成28年６月期）において、以下の目標数値を達成すべく努力してまいります。

〈数値目標（連結ベース）〉

	最終年度（平成28年６月期）
受注高	2,050億円
売上高	2,050億円
営業利益	170億円
経常利益	140億円
当期純利益	110億円

当社グループでは、「事業構造改革プラン」を着実に実行するとともに、「中期経営計画」を達成することで、安定した収益を計上することができる企業体質とし、収益の早期回復を実現するよう努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因は、以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①FPD、太陽電池及び半導体の市場変動による影響

当社グループは、特にFPD、太陽電池及び半導体などの製造工程で使われる真空装置の分野において、独自技術の開発を行って市場投入することにより、同分野におけるシェアを獲得して成長してきました。今や、同分野の売上は、連結売上高の約５割を占めており、当社グループの主力分野となっております。その反面、当社グループの取引先であるFPDメーカー、太陽電池メーカー及び半導体メーカーの設備投資の大幅な縮小が発生した場合や取引先である顧客の財務状況が悪化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

②研究開発による影響

当社グループは、積極的な研究開発投資を継続して行うことにより、最先端技術を使用した新製品を市場に投入し続けてきました。しかしながら、新技術を製品化する上では不可避の、想定計画との比較において開発が著しく困難な局面にぶつかったり、または開発の著しい遅延が余儀なくされるといった事象が発生した場合などに、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

③価格競争による影響

当社グループの主要取引先であるFPD業界においては、依然としてデジタル家電の需要が高いものの、当該取引先からの強い販売価格の引き下げ要求が恒常化していることに加え、韓国、台湾、中国の新規競合メーカーの台頭による一層の競争の激化や、材料・購入品の価格高騰による原価上昇によって、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

④海外売上高増加による影響

当社グループの海外売上高比率は高く、特に韓国、台湾及び中国などの対アジア地域売上高比率が高率となっております。そこで、為替リスクを回避するため、原則として円建取引をしております。しかしながら、当該円建取引では、円高時において価格競争力の面で海外メーカーと比較して不利となることがあります。また、例外的に外貨建取引を行った場合においては、急激な為替変動による為替リスクが生じる可能性があります。これらの要因により、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤グローバル事業展開に関する影響

当社グループは、今後成長が期待される中国市場におけるシェア確保のため、積極的に同国に進出して現地法人による事業展開をしております。これらの現地法人においては、個々の経営を把握して適宜対応できる体制を構築しておりますが、予期しえない法制度の変化による各種規制や税制・相場制度の変更、政情不安、景気変動、人材の流出などにより、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥品質に関する影響

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立し、高レベルのサービスを提供し続けてきました。しかしながら、常に先端技術を利用した製品を提供していることから、開発的要素も多く、予期せぬ不良が発生して対応を余儀無くされる場合も想定されます。このような場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦知的財産権に関する影響

当社グループは、各種真空装置に関する多数の特許を保有していますが、積極的に新規権利獲得にも努めています。同時に、当社グループの製品に関する第三者の特許調査も行っております。しかしながら、第三者から不測の特許侵害訴訟が提起された場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧資金調達に与える影響

当社グループの借入金にかかる金融機関との契約には、財務制限条項が付されているものがあります。当該財務制限条項に抵触した場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨訴訟等に係るリスク

当社グループの営む事業に関連して、国内外の訴訟等の対象となるリスクが存在しており、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑩その他リスク

当社グループと同様にグローバルな事業展開や広範な事業展開をしている企業と同じく、各国または各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の諸般の不可抗力要因が、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壱号投資事業有限責任組合に対して第三者割当によりＡ種種類株式を発行すること及び割当先がＡ種種類株式を引受けることを内容とする引受契約を、平成24年８月13日付で割当先と締結いたしました。当該Ａ種種類株式発行による資金調達の額は150億円であり、平成24年９月28日に払込手続きが完了しております。なお、当該Ａ種種類株式の内容は、「第４ 提出会社の状況」の「１．株式等の状況」のうち「（１）株式の総数等」の「②発行済株式」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、当社を中心として以下の通り実施いたしております。

当社グループは、真空技術を応用した次世代・最先端の分野における研究開発活動を経営の重要な柱に位置付けております。技術開発部、超材料研究所、半導体電子技術研究所、韓国超材料研究所の各開発拠点におきましては、競合他社に先駆けた当社の独創的な開発テーマを選び、積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度におきましては、当社の事業の柱である液晶ディスプレイをはじめ有機ELディスプレイ、タッチパネル、フレキシブルディスプレイなどの次世代フラットパネルディスプレイ（FPD）分野に開発投資を行い、一定の成果をあげております。今後の事業戦略といたしましては、半導体分野では、3次元NANDフラッシュメモリや次世代メモリとして期待されている不揮発性メモリ用製造装置開発を進めております。電子デバイス分野では、MEMS（微小電気機械システム）や薄膜リチウム二次電池などの高機能電子デバイス用装置、ナノテクノロジーやエネルギー・環境などの独創的な技術開発にも積極的に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、49億89百万円であります。

セグメントごとの主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

真空機器事業

（1）自動車PC樹脂ガラス量産用新プラズマ成膜装置「ULGLAZEシステム」の開発

当社は、熱可塑性エンジニアリングプラスチックなどの先端素材ソリューションの世界的リーダーであるSABICイノベーティブプラスチックスと共同で、自動車用樹脂ガラス（ポリカーボネート/PC）部品の量産用プラズマ成膜装置「ULGLAZEシステム」を開発いたしました。

開発した成膜装置により、樹脂ガラス表面への高耐久性保護膜を高速低温成膜することが可能になり、優れた物理的性能と美しい外観を提供することができます。自動車部品メーカーは、軽量かつ耐久性があり、空力特性を向上する樹脂ガラス部品（リアクォーター及びサイドウインドー、リアウインドー、リアスポイラー、サンルーフなど）を製造することが可能となります。自動車メーカーは、車体軽量化による燃料効率改善を実現し、PC樹脂ガラス技術を最大限に活かした自由度の高い設計技術を得ることができ、費用対効果の高いPC樹脂ガラス技術を様々なアプリケーションに導入することが可能となります。当社、SABIC両社の技術がひとつとなって高品質かつ最適化された生産技術を提供いたします。

今後は、自動車部品の樹脂ガラス製造に加え、家電製品用ディスプレイ（タッチパネル、モニターガラスなど）、電子部品、半導体及び太陽電池部材への応用展開も期待されています。

（2）ドライ真空ポンプ「CRシリーズ」を開発

真空ポンプの中で、排気効率が優れ、省エネが図れるなど多くの特長をもつ油真空ポンプが最も多用されています。しかし、排気をするためのメインの部屋に油を使用するため、水を吸引した場合などは油に水が混入することで油交換の頻度が高くなることなどから、ドライ化への根強いニーズがありました。当社は、油回転真空ポンプで多用されている280～5000L/minクラスのドライ化のニーズに応えるため、ドライ真空ポンプCRシリーズを開発いたしました。開発したポンプの特長は、冷却水、窒素ガスが必要なく、ガスバラスト機構を装備し、水蒸気を極力ポンプ内で液化させずに、気体のまま排出できます。また、小型チャンバーの大気真空の繰り返し排気でも長期間安定した排気が可能となっています。

（3）装置ノウハウを反映したRF電源を開発

当社は、近年の低コスト・高性能・省エネルギーといったお客様のニーズに応えるため、真空総合メーカーとして装置のノウハウを反映した高速オートマッチング動作を可能とする成膜用RF電源を開発いたしました。成膜用RF電源は、半導体電子部品製造用スパッタリング装置、CVD装置や真空蒸着装置のイオン源などに使用される電源です。開発したRF電源の特長は、高性能な制御アルゴリズムを用いて高速なオートマッチング動作を実現いたしました。また、電力変換効率の良い高効率回路を採用し、小型化・省エネルギーを実現いたしました。加えて、装置メーカーとして蓄積したノウハウを回路設計にフィードバックし、高い信頼性を確保いたしました。

（４）大幅なコスト削減を実現した一般産業向けドライ真空ポンプ「GRシリーズ」を開発

ドライ真空ポンプは、主に半導体・ディスプレイ・太陽電池などの製造ラインで使用されておりますが、自動車・金属・食品などの一般産業用途では、主に油回転真空ポンプが使用されております。一般産業で使用される真空装置には、排気ガス中に水や溶剤を含む用途が多く、油回転真空ポンプでは、頻繁な油交換が必要なことから、ドライ真空ポンプ移行への強いニーズがありました。しかし、ドライ真空ポンプは、油回転真空ポンプに比べ構造が複雑で高額な商品となり移行が進みませんでした。そこでこのニーズに応えるために、必要最小限に機能を抑えたドライ真空ポンプGRシリーズを開発いたしました。当社は、一般産業のお客様のニーズに応えるために、半導体やディスプレイ業界向けに多数実績のあるドライ真空ポンプLR/HRシリーズをベースにGRシリーズを商品化し大幅なコスト削減を実現しました。

（５）汎用性に優れた低コストロボット、高真空自動搬送ロボット「ELEC-RZ」を開発

スパッタリングやCVD、エッチングなどの半導体製造装置には真空中でウェーハを搬送するためのロボットが使用されますが、このロボットは製造装置の生産性を左右する重要な機器となっています。このため、ロボットには様々な製造装置に対応する汎用性と高い信頼性、低コスト化が求められています。当社は真空総合メーカーとして、半導体製造装置をはじめ様々な真空装置や機器を製造・販売しておりますが、現行製品の実績をもとに、汎用性や信頼性の向上とともに、低コスト化を実現したロボットを開発いたしました。開発したロボットの特長は、高真空対応、10^{-6}Pa台の高真空領域まで対応、長年蓄積されたノウハウをもとに、高い信頼性と耐久性を実現しています。さらに、アクチュエータの小型化などコンパクト設計により、半導体製造装置への搭載が容易となっています。

（６）EBガンのラインアップを充実し、金属蒸着用EBガン「EGNシリーズ」を開発

電子ビーム蒸発源による金属蒸着においては、蒸発させた金属材料が電子ビーム蒸発源自身に強固に付着しているケースが多く、その清掃はメンテナンス作業において最も大きなウエイトを占めています。そのような問題を解決するために、当社はメンテナンス性の向上に主軸を置いたEBガンを開発いたしました。金属蒸着用新型EBガン「EGNシリーズ」は、部品配置の全面的な見直しによるフラットトップ構造の実現と、厚みが僅か15㎜のハースカバー（ハースデッキ）の採用により、着膜により掃除が必要になる面積を従来機に比べ1/3～1/4に低減し、メンテナンスに要する時間の短縮を可能としました。

当セグメントに係る研究開発費は、45億95百万円であります。

真空応用事業

（１）８チャンネル、低容量でパフォーマンスを大幅向上した分子間相互作用定量QCM装置「AFFINIX Q8」を開発

当社グループの株式会社イニシアムと、当社と共同で、分子間相互作用定量QCM（Quartz Crystal Microbalance：水晶振動子マイクロバランス）装置「AFFINIXシリーズ」の「AFFINIX Q8」を開発いたしました。

株式会社イニシアムでは創業以来一貫して使い易く身近な相互作用定量装置を開発販売してまいりました。近年、相互作用定量装置の認知度が上がっていくにつれ、お客様の測定したいサンプル数も増え、より早く、安く、多サンプルの測定を行いたいというニーズが多く聞かれるようになってきました。そのため、従来までのシンプルで操作が簡便な装置をさらに発展させ、お客様の実験の効率向上とランニングコスト低減を達成した装置を市場投入する必要性があると判断いたしました。「AFFINIXシリーズ」は、タンパク質・DNAなどの生体高分子に関わる研究や微粒子・薄膜などの材料評価に至る幅広い用途において、分子の結合・解離、重合・分解を水晶振動子の周波数変化で捉えることにより、無標識でリアルタイムに定量することができます。「AFFINIX Q8」は同時8センサー測定を可能としたうえ、測定必要サンプル量を低減することにより、お客様の実験の効率向上とランニングコスト低減を達成します。

（２）各種熱電材料の特長に合わせた熱電特性評価装置「ZEM-5シリーズ」を開発

近年、CO_2の排出規制に伴い、エネルギーを有効利用することが奨励されてきました。東日本大震災以降、節電要求が高まり、省エネ技術の開発が加速されています。熱電材料は、熱から電気に変換する際に駆動部がないため、メンテナンスフリーでクリーンな技術として注目されています。熱電材料開発が進むにつれ、各種材料でより高いレベルの性能評価が求められてきました。当社グループのアルバック理工株式会社は、高温・高抵抗・薄膜など各種熱電材料の特長に特化した熱電特性評価装置「ZEM-5シリーズ」を開発いたしました。これにより、様々な材料の詳細な要求に対応した熱電材料評価を実現いたしました。

当セグメントに係る研究開発費は、３億93百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態

①　資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前連結会計年度末に比べ、63億62百万円減少となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が52億81百万円、たな卸資産が133億１百万円、建設仮勘定が39億３百万円減少したこと、一方で現金及び預金が162億６百万円増加したことなどによります。

(負債)

前連結会計年度末に比べ、246億11百万円減少となりました。主な内容は、コマーシャル・ペーパーが100億円、受注損失引当金が42億87百万円、流動負債「その他」が72億76百万円、長期借入金が41億35百万円減少したことなどによります。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ、182億49百万円増加となりました。主な内容は、資本剰余金が150億円増加したことなどによります。

②　キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費、売上債権の減少、たな卸資産の減少、前受金の増加などのプラス要因に対し、税金等調整前当期純損失、仕入債務の減少、受注損失引当金の減少、特別退職金の支払などのマイナス要因により、223億57百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産・関係会社株式の取得による支出などにより、45億６百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式の発行による収入、短期借入金の増加、コマーシャル・ペーパーの減少、長期借入金の減少、リース債務の返済による支出などにより、36億19百万円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ、160億23百万円増加し、442億４百万円となりました。

(2)経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種経済政策の効果による株価の上昇、円高の是正などにより、個人消費が堅調に推移したほか企業収益にも改善の動きが見られ、一部に不透明さが残るものの、景気は着実に持ち直してまいりました。米国では、個人消費の伸びの拡大や失業率の低下など緩やかな回復傾向で推移いたしました。欧州では、景気の下げ止まりの兆しが見られるものの、依然として一部の国々で財政の先行きや高い失業率に対する不安が懸念されております。中国では、個人消費や輸出の伸びが鈍化してきたことに伴い、景気の拡大テンポが緩やかなものとなってまいりました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ(FPD)業界では、テレビ市場の低迷により大型液晶テレビ関連の設備投資が引き続き停滞いたしました。モバイル機器向けの中小型液晶ディスプレイ関連の設備投資は一服感が見られましたが、次世代ディスプレイとして注目されている有機EL関連の設備投資に動きが出るなど、一部に回復の兆しが見られました。半導体業界では、引き続きPC需要が低迷しているものの、メモリ価格の底打ち感から一部のお客様で設備投資再開の動きが出てまいりました。

収益面では、お客様からの継続的な価格引き下げ圧力に加え、競合他社との厳しい価格競争の中、グループ全体での諸経費削減の徹底、設備投資の抑制など固定費を圧縮するとともに、生産コストの削減を図りました。加えて、FPDや半導体業界での受注環境が極めて厳しい状況にあることから、さらなる固定費の削減を図りました。

その結果、当連結会計年度につきましては、受注高は、有機ELなどのFPD製造装置が寄与したことなどから、1,667億78百万円(前年同期比145億58百万円(9.6%)増)となりましたが、受注時期の遅れなどにより売上高は1,633億51百万円(同334億53百万円(17.0%)減)となりました。損益につきましては、売上高が減少したものの、事業構造改革を推進し、コストの削減に努めたことなどにより、営業利益は61億15百万円(前年同期は63億84百万円の営業損失)、経常利益は62億64百万円(前年同期は64億97百万円の経常損失)となり黒字を達成することができました。しかしながら、マテリアル事業における一部不採算製品・取引の見直しに伴う特別損失を60億89百万円計上したことから、38億７百万円の当期純損失(前年同期は499億84百万円の当期純損失)となりました。なお、事業構造改革費用60億89百万円の内訳は、棚卸資産評価損53億98百万円、(遊休となる)固定資産の減損損失６億91百万円であります。
企業集団の事業セグメント別状況は次のとおりであります。

「真空機器事業」
真空機器事業を品目別に見ますと下記のとおりです。
(FPD及びPV製造装置)
FPD関連では、受注に関しましては、アジア地域を中心にモバイル機器や照明に使われる有機EL製造装置や、中国を中心に大型テレビ用液晶ディスプレイ製造装置が寄与し、前年同期比で増加いたしました。売上に関しましては、アジア地域を中心に大型液晶テレビ用スパッタリング装置やモバイル機器に使われる中小型液晶ディスプレイ製造用のスパッタリング装置、プラズマCVD装置及び有機EL製造装置を計上いたしました。
太陽電池(PV)関連では、高効率結晶系太陽電池製造装置の受注があり、韓国、台湾向けに化合物系太陽電池製造装置を中心に売上を計上いたしました。補助金政策による太陽電池市場の盛り上がりがあるものの、設備投資は低迷したままで推移いたしました。
(半導体及び電子部品製造装置)
半導体及び電子部品関連では、PC需要の低迷の影響を受け、総じて厳しい状況で推移し、受注・売上とも前年同期比で減少いたしました。スマートフォン関連のファウンドリ用製造装置は、後工程だけでなく前工程向けにスパッタリング装置「ENTRON^{TM}-EXシリーズ」を受注いたしましたが、全般的な受注の回復までには至りませんでした。省エネ対応として照明や液晶ディスプレイ用バックライトなどに使用されるLED需要の盛り上がりに欠け、LED製造用エッチング装置や成膜装置などの受注・売上が予想を下回りました。
(コンポーネント)
コンポーネント関連では、FPDや半導体業界の設備投資が低迷した影響を受け、ドライポンプ、半導体製造装置用真空ポンプなどの受注が厳しい状況でした。一方、有機EL製造装置などのモバイル機器や光学分野向けのクライオポンプ及び分析機器や医療機器向けの小型ポンプ関連が堅調に推移し、受注・売上とも前年同期比で増加いたしました。
(一般産業用装置)
一般産業用装置関連では、自動車部品用の真空熱処理炉や自動ヘリウムリークテスト装置などに加え、医薬品用凍結真空乾燥装置や健康食品用真空蒸留装置などの売上が堅調に推移し、前年同期比で増加いたしました。

その結果、真空機器事業の受注高は1,302億83百万円、受注残高は613億23百万円、売上高は1,272億82百万円となり、54億11百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」
真空応用事業を品目別に見ますと下記のとおりです。
(材料)
液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料関連では、主要パネルメーカーの稼働率の低迷が続き、引き続き厳しい状況で推移し、加えて半導体関連も生産調整による減産の影響を受け、受注・売上が低迷し、前年同期比で減少いたしました。
(その他)
制御システム関連では、日本の自動車業界を中心に売上を計上いたしましたが、中国向け案件の投資延期や見送りなどが影響し、受注が低迷いたしました。分析機器関連では、日本や欧米の民間企業や国などの研究機関向けを中心に受注・売上とも堅調に推移いたしました。また、マスクブランクス事業は、スマートフォンやタブレットPC関連が好調であったため、中小型液晶ディスプレイやタッチパネル関連を中心に受注・売上とも堅調に推移いたしました。

その結果、真空応用事業の受注高は364億96百万円、受注残高は112億21百万円、売上高は360億68百万円となり、５億88百万円の営業利益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、電子機器関連及び半導体用のプロセス評価装置を中心に67億61百万円の投資を行いました。

真空機器事業につきましては、主に、電子機器関連及び半導体用のプロセス評価装置などに、52億88百万円の投資を行いました。

真空応用事業につきましては、主に、電子材料製造用生産設備、マスクブランクス生産用設備などに、14億73百万円の投資を行いました。

また、当連結会計年度において「事業構造改革プラン」の一環として、減損損失を計上したことにより、固定資産が６億91百万円減少いたしました。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

（平成25年６月30日現在）

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（名）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
本社・茅ヶ崎工場（神奈川県茅ヶ崎市）	真空機器事業	全社管理業務 研究開発業務 ディスプレイ及び電子部品製造装置 一般産業機器 超高真空機器 真空計分析装置 上記に関わる設備	11,492	5,994	603 (51)	43	274	18,406	896
富士裾野工場（静岡県裾野市）		半導体製造装置に関わる設備	927	3,234	1,158 (53)	－	26	5,344	81
富士裾野工場（静岡県裾野市）		研究開発に関わる設備	870	547	1,870 (53)	－	29	3,315	47
千葉富里工場（千葉県富里市）		研究開発に関わる設備	2,283	365	626 (37)	0	48	3,323	21
超材料研究所（茨城県つくば市）			237	45	81 (3)	0	8	372	8
千葉富里工場（千葉県富里市）	真空応用事業	非鉄金属製造設備	949	76	448 (27)	49	10	1,533	39
千葉山武工場（千葉県山武市）			545	227	95 (33)	－	8	875	12

(2) 国内子会社

（平成25年６月30日現在）

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（名）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
アルバック東北株式会社	本社工場（青森県八戸市）	真空機器事業	建物及び付帯設備他	1,036	134	－(－)	22	16	1,208	248
アルバックテクノ株式会社	本社工場他（神奈川県茅ヶ崎市他）	真空機器事業	メインテナンス等サービス設備	2,456	120	1,178(23)	189	64	4,008	368
アルバック九州株式会社	本社工場（鹿児島県霧島市）	真空機器事業	工場棟及び配管・動力等生産設備	996	40	－(－)	32	10	1,078	281
アルバック機工株式会社	本社工場（宮崎県西都市）	真空機器事業	小型真空ポンプ等生産設備	749	26	51(50)	108	42	976	130
日本リライアンス株式会社	本社工場（横浜市金沢区）	真空応用事業	工場棟他	635	7	299(14)	11	28	980	143
アルバック成膜株式会社	本社工場（埼玉県秩父市）	真空応用事業	真空薄膜製品の生産設備	1,612	380	844(56)	29	31	2,896	143

(3) 在外子会社

(平成25年６月30日現在)

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
ULVAC KOREA,Ltd.	平澤工場他(韓国平澤市他)	真空機器事業	真空装置生産工場	1,243	133	8(0)	－	58	1,442	422
寧波愛発科真空技術有限公司	本社工場(中国寧波市)	真空機器事業	真空ポンプ生産工場	283	760	－(－)	－	102	1,146	202
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	本社工場(中国蘇州市)	真空機器事業	真空装置生産工場	2,282	329	－(－)	－	63	2,675	139
愛発科東方真空(成都)有限公司	本社工場(中国成都市)	真空機器事業	真空装置生産工場	450	205	－(－)	－	37	692	340
Pure Surface Technology,Ltd.	本社工場(韓国平澤市)	真空機器事業	工場棟他	764	247	－(－)	－	65	1,077	93
愛発科中北真空(沈陽)有限公司	本社工場(中国沈陽市)	真空機器事業	工場棟他	970	257	－(－)	－	44	1,271	343
愛発科(中国)投資有限公司	本社(中国上海市)	真空応用事業	建屋他	704	2	－(－)	1	9	716	29
ULVAC TAIWAN INC.	本社工場(台湾新竹市)	真空機器事業	真空装置生産工場	245	26	－(－)	－	4	275	93
	台南工場(台湾台南市)		真空装置生産工場	794	46	－(－)	－	3	842	171
ULCOAT TAIWAN,Inc.	本社工場(台湾台南市)	真空応用事業	工場棟他	817	153	－(－)	－	18	989	135
愛発科電子材料(蘇州)有限公司	本社工場(中国蘇州市)	真空応用事業	ターゲット製造工場	943	145	－(－)	－	21	1,109	108

(注) １．金額には消費税等は含まれておりません。
２．帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
３．現在休止中の主要な設備はありません。
４．上記の他、連結会社以外からの賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
千葉山武工場	千葉県山武市	真空応用事業	土地(賃借)	20	7

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
アルバック販売株式会社	本社	東京都中央区	真空機器事業 真空応用事業	事務所(賃借)	－	46
アルバック販売株式会社	大阪支店	大阪市淀川区	真空機器事業 真空応用事業	事務所(賃借)	－	24

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
					総額（百万円）	既支払額（百万円）			
Pure Surface Technology, Ltd.	本社工場	韓国 平澤市	真空機器事業	生産設備増強（物流センター新設）	329	―	自己資金	平成25年10月	平成25年12月

（注）当社グループの製品及び装置は、主に受注生産によっておりますので、同製品及び装置であっても性能が一様ではありません。よって、個々の生産能力を画一的に算定することが困難であります。したがって、生産能力の記載はしておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
Ａ種種類株式	1,500
Ｂ種種類株式	37,500
計	100,039,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成25年６月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年９月26日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,355,938	49,355,938	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
Ａ種種類株式 （当該種類株式は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。）	1,500	1,500	非上場	（注）１～３ 単元株式数 １株
計	49,357,438	49,357,438	－	－

（注）１．行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。

(1) 普通株式の株価の下落により取得価額が下方に修正された場合、取得請求権の行使により交付される普通株式数が増加します。

(2) 取得価額の修正の基準及び頻度

① 修正基準

取得価額算定期間（下記３．(4)④に定義する。）の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）における当社の普通株式の普通取引のＶＷＡＰの平均値の95％に相当する額（円位未満小数第２位まで算出し、その小数第２位を四捨五入する。）とします。なお、取得価額算定期間中に下記３．(4)⑤に規定する事由が生じた場合、ＶＷＡＰの平均値は下記３．(4)⑤に準じて当社が適当と判断する値に調整されます。

② 修正頻度

平成25年11月１日以降、毎年５月１日及び11月１日

(3) 取得価額の下限及び取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限並びに資金調達額の下限

① 取得価額の下限

375円

② 取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限

41,595,555株

③ 資金調達額の下限

15,000,000,000円（取得価額の修正により資金調達額は変動しません。）

(4) 当社の決定によるＡ種種類株式の全部または一部の取得を可能とする旨の条項の有無

Ａ種種類株式には、平成24年９月29日（同日を含む。）以降いつでも、当社取締役会が別に定める日（以下「金銭対価償還日」という。）が到来することをもって、Ａ種種類株主等に対して、金銭対価償還日の35取引日前までに書面による通知（撤回不能とする。）を行った上で、法令上可能な範囲で、金銭を対価として、Ａ種種類株式の全部または一部を取得することができる取得条項が付されております。

上記(1)乃至(4)の詳細は、下記注３．(4)及び(5)をご参照下さい。

２．行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に関する事項は以下のとおりであります。

①　権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

各所有者は、金銭及びＢ種種類株式対価取得請求の効力が生じる日の45取引日前までに、割当予定先が当社に対して、金銭及びＢ種種類株式を対価とする取得請求を行う意向を有している旨並びにそのＡ種種類株式数を書面により通知（当該通知は撤回することができない。）すること。

②　当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

該当事項はありません。

③　当社の株券の貸借に関する事項についての所有者と会社の特別利害関係者等との間の取決めの内容

該当事項はありません。

④　その他投資家の保護を図るため必要な事項

該当事項はありません。

３．Ａ種種類株式の内容は次のとおりであります。

(1) 剰余金の配当

①　Ａ種期末配当金

当社は、剰余金の期末配当をするときは、当該剰余金の配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたＡ種種類株式を有する株主（以下「Ａ種種類株主」という。）またはＡ種種類株式の登録株式質権者（Ａ種種類株主と併せて以下「Ａ種種類株主等」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（普通株主と併せて以下「普通株主等」という。）及びＢ種種類株式を有する株主またはＢ種種類株式の登録株式質権者（両者を併せて以下「Ｂ種種類株主等」という。）に先立ち、Ａ種種類株式１株につき、Ａ種種類株式１株当たりの払込金額相当額に、下記②に定める配当年率（以下「Ａ種配当年率」という。）を乗じて算出した額の金銭（以下「Ａ種期末配当金」という。）の配当をする。なお、Ａ種期末配当金に、各Ａ種種類株主等の保有に係るＡ種種類株式の数を乗じた金額に１円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

②　Ａ種配当年率

平成27年６月30日までの期間においては3.5％とし、平成27年７月１日以降の期間においては4.0％とする。

③　非参加条項

Ａ種種類株主等に対しては、Ａ種期末配当金の額を超えて剰余金の配当は行わない。

④　累積条項

ある事業年度においてＡ種種類株主等に対してする剰余金の配当の額がＡ種期末配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積する。累積した不足額（１株当たりの累積未払金を、以下「Ａ種累積未払配当金相当額」という。）については、当該翌事業年度以降、Ａ種期末配当金並びに普通株主等及びＢ種種類株主等に対する剰余金の配当に先立ち、Ａ種種類株主等に対して支払う。

(2) 残余財産の分配

①　残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、Ａ種種類株主等に対し、普通株主等及びＢ種種類株主等に先立ち、Ａ種種類株式１株につき、Ａ種種類株式１株当たりの払込金額相当額に、Ａ種累積未払配当金相当額及び下記③に定める経過Ａ種配当金相当額を加えた額の金銭（以下「Ａ種残余財産分配額」といい、以下同様とする。）を支払う。なお、Ａ種残余財産分配額に、各Ａ種種類株主等の保有に係るＡ種種類株式の数を乗じた金額に１円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

②　非参加条項

Ａ種種類株主等に対しては、上記①のほか、残余財産の分配は行わない。

③　経過Ａ種配当金相当額

Ａ種種類株式１株当たりの経過Ａ種配当金相当額は、Ａ種期末配当金の額に、残余財産の分配が行われる日（以下「分配日」という。）において、分配日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から分配日（同日を含む。）までの日数を乗じた金額を360で除して得られる額をいう。ただし、かかる計算上１ヶ月を30日、１年を12ヶ月からなる360日として（１ヶ月に満たない場合は経過日数を基準として）計算するものとする。

(3) 議決権

Ａ種種類株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(4) 普通株式を対価とする取得請求権

① 株式対価取得請求権

Ａ種種類株主は、平成24年９月29日（同日を含む。）以降いつでも、当社に対して、下記②に定める数の普通株式の交付と引換えに、その有するＡ種種類株式の全部または一部を取得することを請求することができるものとし（以下「Ａ種転換請求」という。）、当社は、当該Ａ種転換請求に係るＡ種種類株式を取得するのと引換えに、法令の許容する範囲内において、下記②に定める数の普通株式を、当該Ａ種種類株主に対して交付するものとする。

② Ａ種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数

Ａ種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、Ａ種転換請求に係るＡ種種類株式の数にＡ種残余財産分配額を乗じて得られる額を、下記③乃至⑤で定める取得価額で除して得られる数とする。なお、本②においては、上記(2)③に定める経過Ａ種配当金相当額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」をそれぞれ「Ａ種転換請求が効力を生じた日」と読み替えて、経過Ａ種配当金相当額を計算する。また、Ａ種転換請求に係るＡ種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の合計数に１株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法（平成17年法律第86号）（以下「会社法」という。）第167条第３項に定める金銭の交付は行わない。

③ 当初取得価額

578円

④ 取得価額の修正

取得価額は、平成25年11月１日（同日を含む。）以降の毎年５月１日及び11月１日（以下「Ａ種修正日」という。）に、Ａ種修正日における時価（以下に定義する。）の95％に相当する額（円位未満小数第２位まで算出し、その小数第２位を四捨五入する。）に修正され（以下、かかる修正後の取得価額を「修正後取得価額」という。）、修正後取得価額は同日より適用される。ただし、当該価額が1,156円（以下「Ａ種上限取得価額」という。）を上回る場合には、修正後取得価額はＡ種上限取得価額とし、375円（以下「Ａ種下限取得価額」という。）を下回る場合には、修正後取得価額はＡ種下限取得価額とする。

「Ａ種修正日における時価」とは、各Ａ種修正日に先立つ30連続取引日（以下、本④において「取得価額算定期間」という。）の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引のＶＷＡＰの平均値（円位未満小数第２位まで算出し、その小数第２位を四捨五入する。）とする。なお、取得価額算定期間中に下記⑤に規定する事由が生じた場合、上記のＶＷＡＰの平均値は下記⑤に準じて当社が適当と判断する値に調整される。

「取引日」とは、東京証券取引所において当社普通株式の普通取引が行われる日をいい、ＶＷＡＰが公表されない日は含まないものとし、以下同様とする。

⑤ Ａ種取得価額等の調整

(ア) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額、Ａ種上限取得価額及びＡ種下限取得価額（併せて以下「Ａ種取得価額等」という。）を調整する。

Ａ．普通株式につき株式の分割または株式無償割当てをする場合、以下の算式によりＡ種取得価額等を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、以下の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数（ただし、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数（ただし、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後Ａ種取得価額等} = \text{調整前Ａ種取得価額等} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

調整後Ａ種取得価額等は、株式の分割に係る基準日または株式無償割当ての効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日）の翌日以降これを適用する。

Ｂ．普通株式につき株式の併合をする場合、株式の併合の効力が生ずる日をもって次の算式により、Ａ種取得価額等を調整する。

$$\text{調整後Ａ種取得価額等} = \text{調整前Ａ種取得価額等} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

Ｃ．下記(エ)に定める普通株式１株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または当社が保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式若しくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下、本⑤において同じ。）の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合または合併、株式交換若しくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。）、次の算式（以下「Ａ種取得価額等調整式」という。）によりＡ種取得価額等を調整する。調整後Ａ種取得価額等は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日）の翌日以降、また株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日（以下「株主割当日」という。）の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する普通株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{（発行済普通株式数－当社が保} + \frac{\text{新たに発行する普通株式の数} \times \text{１株当たり払込金額}}{}$$

$$\text{調整後A種取得価額等} = \text{調整前A種取得価額等} \times \frac{\text{（発行済普通株式数－当社が保有する普通株式の数）＋（新たに発行する普通株式の数×普通株式１株当たりの時価）}}{\text{（発行済普通株式数－当社が保有する普通株式の数）＋新たに発行する普通株式の数}}$$

D．当社に取得をさせることによりまたは当社に取得されることにより、下記(エ)に定める普通株式１株当たりの時価を下回る普通株式１株当たりの取得価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行または処分する場合（株式無償割当ての場合を含む。）、かかる株式の払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下、本Dにおいて同じ。）に、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下、本Dにおいて同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行または処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、A種取得価額等調整式において「１株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後A種取得価額等とする。調整後A種取得価額等は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。

E．行使することによりまたは当社に取得されることにより、普通株式１株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の合計額が下記(エ)に定める普通株式１株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（新株予約権無償割当ての場合を含む。）、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下、本Eにおいて同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使されまたは取得されて普通株式が交付されたものとみなし、A種取得価額等調整式において「１株当たり払込金額」として普通株式１株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式１株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後A種取得価額等とする。調整後A種取得価額等は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。ただし、本EによるA種取得価額等の調整は、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとする。

（イ）上記(ア)に掲げた事由によるほか、下記A乃至Cのいずれかに該当する場合には、当社はA種種類株主等に対して、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整後A種取得価額等、適用の日及びその他必要な事項を通知したうえ、A種取得価額等の調整を適切に行うものとする。

A．合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社がその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部の承継または新設分割のためにA種取得価額等の調整を必要とするとき。

B．A種取得価額等を調整すべき事由が２つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後のA種取得価額等の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

C．その他、発行済普通株式数（ただし、当社が保有する普通株式の数を除く。）の変更または変更の可能性を生ずる事由の発生によってA種取得価額等の調整を必要とするとき。

（ウ）A種取得価額等の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第２位まで算出し、その小数第２位を四捨五入する。

（エ）A種取得価額等調整式に使用する普通株式１株当たりの時価は、調整後A種取得価額等を適用する日に先立つ30連続取引日の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引のＶＷＡＰの平均値とする。

（オ）A種取得価額等の調整に際し計算を行った結果、調整後A種取得価額等と調整前A種取得価額等との差額が１円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。

⑥　A種転換請求受付場所

東京都千代田区丸の内一丁目４番１号

三井住友信託銀行株式会社　本店（証券代行受付）

⑦　A種転換請求の効力発生

A種転換請求の効力は、A種転換請求に要する書類が上記⑥に記載するA種転換請求受付場所に到達したときに発生する。

⑧　普通株式の交付方法

当社は、Ａ種転換請求の効力発生後、当該Ａ種転換請求をしたＡ種種類株主に対して、当該Ａ種種類株主が指定する株式会社証券保管振替機構または口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより普通株式を交付する。

(5) 金銭を対価とする取得条項

①　金銭対価取得条項

当社は、平成24年９月29日（同日を含む。）以降いつでも、当社取締役会が別に定める日（以下「金銭対価償還日」という。）が到来することをもって、Ａ種種類株主等に対して、金銭対価償還日の35取引日前までに書面による通知（撤回不能とする。）を行った上で、法令上可能な範囲で、金銭を対価として、Ａ種種類株式の全部または一部を取得することができる（Ａ種種類株式の一部を取得する時は、比例按分の方法による。）ものとし（以下「金銭対価償還」という。）、当社は、当該金銭対価償還に係るＡ種種類株式を取得するのと引換えに、当該金銭対価償還に係るＡ種種類株式の数に(ⅰ)Ａ種種類株式１株当たりの払込金額相当額に下記②に定める償還係数を乗じて得られる額並びに(ⅱ)Ａ種累積未払配当金相当額及び上記(2)③に定める経過Ａ種配当金相当額の合計額を乗じて得られる額の金銭を、Ａ種種類株主に対して交付するものとする。なお、本①においては、上記(2)③に定める経過Ａ種配当金相当額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」をそれぞれ金銭対価償還日と読み替えて、経過Ａ種配当金相当額を計算する。また、金銭対価償還に係るＡ種種類株式の取得と引換えに交付する金銭に１円に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

②　償還係数

償還係数は、金銭対価償還日が(ⅰ)平成24年９月29日（同日を含む。）から平成28年９月30日（同日を含む。）までのいずれかの日である場合においては1.15、(ⅱ)平成28年10月１日（同日を含む。）から平成29年９月30日（同日を含む。）までのいずれかの日である場合においては1.20、(ⅲ)平成29年10月１日（同日を含む。）以降においては1.25とする。

(6) 金銭及びＢ種種類株式を対価とする取得請求権

①　金銭及び株式対価取得請求権

Ａ種種類株主は、平成27年10月１日（同日を含む。）以降いつでも、当社に対して金銭及びＢ種種類株式を対価として、その有するＡ種種類株式の全部または一部を取得することを請求することができるものとし（以下「金銭及び株式対価取得請求」という。）、当社は、当該金銭及び株式対価取得請求に係るＡ種種類株式を取得するのと引換えに、法令の許容する範囲内において、当該金銭及び株式対価取得請求に係るＡ種種類株式の数にＡ種残余財産分配額を乗じて得られる額の金銭及び下記②に定める数のＢ種種類株式を、当該Ａ種種類株主に対して交付するものとする。なお、本①においては、上記(2)③に定める経過Ａ種配当金相当額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」をそれぞれ「当該金銭及び株式対価取得請求が効力を生じた日」（以下「金銭及び株式対価取得請求日」という。）と読み替えて、経過Ａ種配当金相当額を計算する。ただし、当該金銭及び株式対価取得請求がなされたＡ種種類株式の取得と引換えに交付することとなる金銭が、金銭及び株式対価取得請求日における分配可能額（会社法第461条第２項に定める分配可能額をいい、以下同様とする。）を超える場合には、金銭及び株式対価取得請求日における分配可能額を限度として、金銭及び株式対価取得請求がなされたＡ種種類株式の数に応じた比例按分の方法により、Ａ種種類株式を取得するものとし、かかる方法に従い取得されなかったＡ種種類株式については、取得請求がなされなかったものとみなす。

②　Ａ種種類株式の取得と引換えに交付するＢ種種類株式の数

上記①によるＡ種種類株式の取得と引換えに交付するＢ種種類株式の数は、金銭及び株式対価取得請求日が、(ⅰ)平成27年10月１日（同日を含む。）から平成28年９月30日（同日を含む。）までのいずれかの日である場合においては、金銭及び株式対価取得請求に係るＡ種種類株式の数に15を乗じて得られる数、(ⅱ)平成28年10月１日（同日を含む。）から平成29年９月30日（同日を含む。）までのいずれかの日である場合においては、金銭及び株式対価取得請求に係るＡ種種類株式の数に20を乗じて得られる数、(ⅲ)平成29年10月１日（同日を含む。）以降においては、金銭及び株式対価取得請求に係るＡ種種類株式の数に25を乗じて得られる数とする。また、金銭及び株式対価取得請求に係るＡ種種類株式の取得と引換えに交付するＢ種種類株式の合計数に１株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第３項に定める金銭の交付は行わない。

③　取得請求受付場所等

上記(4)⑥及び(4)⑦の規定は、本(6)による金銭及び株式対価取得請求の場合に準用する。

(7) 株式の併合または分割、募集株式の割当て等

①　株式の併合または分割

当社は、Ａ種種類株式について株式の併合または分割は行わない。

② 募集株式の割当て等

当社は、Ａ種種類株主には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

(8) 譲渡制限

Ａ種種類株式を譲渡により取得するには、当社の取締役会の承認を受けなければならない。

(9) 法令変更等

法令の変更等に伴い本要項の規定について読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社の取締役会は合理的に必要な措置を講じる。

(10) 会社法第322条第２項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第２項に規定する定款の定めはありません。

(11) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

４．Ｂ種種類株式の内容は次のとおりであります。

(1) 剰余金の配当

① Ｂ種期末配当金

当社は、剰余金の期末配当をするときは、当該剰余金の配当に係る基準日（以下「Ｂ種期末配当基準日」という。）の最終の株主名簿に記載または記録されたＢ種種類株式を有する株主（以下「Ｂ種種類株主」という。）またはＢ種種類株式の登録株式質権者（Ｂ種種類株主と併せて以下「Ｂ種種類株主等」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（普通株主と併せて以下「普通株主等」という。）と同順位で、Ｂ種種類株式１株につき、Ｂ種種類株式１株当たりの下記(2)①に定めるＢ種残余財産分配額に、下記②に定める配当年率（以下「Ｂ種配当年率」という。）を乗じて算出した額の金銭（以下「Ｂ種期末配当金」という。）の配当をする。なお、Ｂ種期末配当金に、各Ｂ種種類株主等の保有に係るＢ種種類株式の数を乗じた金額に１円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

② Ｂ種配当年率

Ｂ種配当年率は、Ｂ種期末配当基準日が属する事業年度中の日を基準日として普通株式に対して行われる普通株式１株当たりの剰余金の配当の総額をＢ種期末配当基準日から起算して３取引日前の日（同日を含む。）に先立つ30連続取引日（以下、本②において「Ｂ種配当年率算定期間」という。）の東京証券取引所が公表する当社の普通株式の普通取引のＶＷＡＰの平均値（円位未満小数第２位まで算出し、その小数第２位を四捨五入する。）で除して得られた比率とする。なお、Ｂ種配当年率算定期間中に下記(4)⑤に規定する事由が生じた場合は、上記のＶＷＡＰの平均値は下記(4)⑤に準じて当社が適当と判断する値に調整される。

「取引日」とは、東京証券取引所において当社普通株式の普通取引が行われる日をいい、ＶＷＡＰが公表されない日は含まないものとし、以下同様とする。

③ 非参加条項

Ｂ種種類株主等に対しては、Ｂ種期末配当金の額を超えて剰余金の配当は行わない。

④ 非累積条項

ある事業年度においてＢ種種類株主等に対してする剰余金の配当の額がＢ種期末配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(2) 残余財産の分配

① 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、Ｂ種種類株主等に対し、普通株主等と同順位で、Ｂ種種類株式１株につき、Ｂ種種類株式１株当たり100,000円（以下「Ｂ種残余財産分配額」という。）を支払う。なお、Ｂ種残余財産分配額に、各Ｂ種種類株主等の保有に係るＢ種種類株式の数を乗じた金額に１円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

② 非参加条項

Ｂ種種類株主等に対しては、上記①のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

Ｂ種種類株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(4) 普通株式を対価とする取得請求権

① 株式対価取得請求権

Ｂ種種類株主は、いつでも、当社に対して、下記②に定める数の普通株式の交付と引換えに、その有するＢ種種類株式の全部または一部を取得することを請求することができるものとし（以下「Ｂ種転換請求」という。）、当社は、当該Ｂ種転換請求に係るＢ種種類株式を取得するのと引換えに、法令の許容する範囲内において、下記②に定める数の普通株式を、当該Ｂ種種類株主に対して交付するものとする。

② Ｂ種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数

Ｂ種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、Ｂ種転換請求に係るＢ種種類株式の数にＢ種残余財産分配額を乗じて得られる額を、下記③乃至⑤で定める取得価額で除して得られる数とする。また、Ｂ種転換請求に係るＢ種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の合計数に１株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第３項に定める金銭の交付は行わない。

③ 当初取得価額

578円

④ 取得価額の修正

取得価額は、平成27年11月１日（同日を含む。）以降の毎年５月１日及び11月１日（以下「Ｂ種修正日」という。）に、Ｂ種修正日における時価（以下に定義する。）の95％に相当する額（円位未満小数第２位まで算出し、その小数第２位を四捨五入する。）に修正され（以下、かかる修正後の取得価額を「修正後取得価額」という。）、修正後取得価額は同日より適用される。ただし、当該価額が781円（以下「Ｂ種上限取得価額」という。）を上回る場合には、修正後取得価額はＢ種上限取得価額とし、375円（以下「Ｂ種下限取得価額」という。）を下回る場合には、修正後取得価額はＢ種下限取得価額とする。

「Ｂ種修正日における時価」とは、各Ｂ種修正日に先立つ30連続取引日（以下、本④において「取得価額算定期間」という。）の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引のＶＷＡＰの平均値（円位未満小数第２位まで算出し、その小数第２位を四捨五入する。）とする。なお、取得価額算定期間中に下記⑤に規定する事由が生じた場合、上記のＶＷＡＰの平均値は下記⑤に準じて当社が適当と判断する値に調整される。

⑤ Ｂ種取得価額等の調整

(ア) 平成24年９月29日（同日を含む。）以降、以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額、Ｂ種上限取得価額及びＢ種下限取得価額（併せて以下「Ｂ種取得価額等」という。）を調整する。

Ａ．普通株式につき株式の分割または株式無償割当てをする場合、以下の算式によりＢ種取得価額等を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、以下の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数（ただし、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数（ただし、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後Ｂ種取得価額等} = \text{調整前Ｂ種取得価額等} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

調整後Ｂ種取得価額等は、株式の分割に係る基準日または株式無償割当ての効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日）の翌日以降これを適用する。

Ｂ．普通株式につき株式の併合をする場合、株式の併合の効力が生ずる日をもって次の算式により、Ｂ種取得価額等を調整する。

$$\text{調整後Ｂ種取得価額等} = \text{調整前Ｂ種取得価額等} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

Ｃ．下記(エ)に定める普通株式１株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または当社が保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式若しくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下、本⑤において同じ。）の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合または合併、株式交換若しくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。）、次の算式（以下「Ｂ種取得価額等調整式」という。）によりＢ種取得価額等を調整する。調整後Ｂ種取得価額等は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日）の翌日以降、また株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日（以下「株主割当日」という。）の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する普通株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後Ｂ種取得価額等} = \text{調整前Ｂ種取得価額等} \times \frac{\text{（発行済普通株式数－当社が保有する普通株式の数）} + \dfrac{\text{新たに発行する普通株式の数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{普通株式１株当たりの時価}}}{\text{（発行済普通株式数－当社が保有する普通株式の数）} + \text{新たに発行する普通株式の数}}$$

Ｄ．当社に取得をさせることによりまたは当社に取得されることにより、下記(エ)に定める普通株式１株当たりの時価を下回る普通株式１株当たりの取得価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行または処分する場合（株式無償割当ての場合を含む。）、かかる株式の払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下、本Ｄにおいて同じ。）に、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下、本Ｄにおいて同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行または処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、Ｂ種取得価額等調整式において「１株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後Ｂ種取得価額等とする。調整後Ｂ種取得価額等は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。

Ｅ．行使することによりまたは当社に取得されることにより、普通株式１株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の合計額が下記(エ)に定める普通株式１株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（新株予約権無償割当ての場合を含む。）、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下、本Ｅにおいて同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使されまたは取得されて普通株式が交付されたものとみなし、Ｂ種取得価額等調整式において「１株当たり払込金額」として普通株式１株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式１株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後Ｂ種取得価額等とする。調整後Ｂ種取得価額等は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。ただし、本ＥによるＢ種取得価額等の調整は、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとする。

（イ）上記(ア)に掲げた事由によるほか、下記Ａ乃至Ｃのいずれかに該当する場合には、当社はＢ種種類株主等に対して、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整後Ｂ種取得価額等、適用の日及びその他必要な事項を通知したうえ、Ｂ種取得価額等の調整を適切に行うものとする。

Ａ．合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社がその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部の承継または新設分割のためにＢ種取得価額等の調整を必要とするとき。

Ｂ．Ｂ種取得価額等を調整すべき事由が２つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後のＢ種取得価額等の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

Ｃ．その他、発行済普通株式数（ただし、当社が保有する普通株式の数を除く。）の変更または変更の可能性を生ずる事由の発生によってＢ種取得価額等の調整を必要とするとき。

（ウ）Ｂ種取得価額等の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第２位まで算出し、その小数第２位を四捨五入する。

（エ）Ｂ種取得価額等調整式に使用する普通株式１株当たりの時価は、調整後Ｂ種取得価額等を適用する日に先立つ30連続取引日の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引のＶＷＡＰの平均値とする。

（オ）Ｂ種取得価額等の調整に際し計算を行った結果、調整後Ｂ種取得価額等と調整前Ｂ種取得価額等との差額が１円未満にとどまるときは、Ｂ種取得価額等の調整はこれを行わない。

⑥　Ｂ種転換請求受付場所

東京都千代田区丸の内一丁目４番１号

三井住友信託銀行株式会社　本店（証券代行受付）

⑦　Ｂ種転換請求の効力発生

Ｂ種転換請求の効力は、Ｂ種転換請求に要する書類が上記⑥に記載するＢ種転換請求受付場所に到達したときに発生する。

⑧　普通株式の交付方法

当社は、Ｂ種転換請求の効力発生後、当該Ｂ種転換請求をしたＢ種種類株主に対して、当該Ｂ種種類株主が指定する株式会社証券保管振替機構または口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより普通株式を交付する。

(5) 株式の併合または分割、募集株式の割当て等

①　株式の併合または分割

当社は、Ｂ種種類株式について株式の併合または分割は行わない。

②　募集株式の割当て等

当社は、Ｂ種種類株主には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

(6) 譲渡制限

Ｂ種種類株式を譲渡により取得するには、当社の取締役会の承認を受けなければならない。

(7) 法令変更等

法令の変更等に伴い本要項の規定について読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社の取締役会は合理的に必要な措置を講じる。

(8) 会社法第322条第２項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第２項に規定する定款の定めはありません。

(9) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成22年１月26日（注）１	6,450,000	49,355,938	7,405	20,873	7,405	22,100
平成24年９月27日（注）２	－	49,355,938	－	20,873	△22,100	－
平成24年９月28日（注）３	1,500	49,357,438	7,500	28,373	7,500	7,500
平成24年９月28日（注）４	－	49,357,438	△7,500	20,873	△7,500	－

（注）１．有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格　　2,395円

発行価額　　2,296.20円

資本組入額　　1,148.10円

払込金総額　　14,810百万円

２．会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

３．有償第三者割当（Ａ種種類株式）

発行価格　　10,000,000円

資本組入額　　5,000,000円

割当先　　ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壱号投資事業有限責任組合

４．会社法第447条第１項乃至第３項及び会社法第448条第１項乃至第３項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

（６）【所有者別状況】

①　普通株式

平成25年６月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	41	38	189	130	35	21,858	22,291	－
所有株式数（単元）	－	128,701	6,413	45,853	150,479	650	161,201	493,297	26,238
所有株式数の割合（%）	－	26.09	1.30	9.30	30.50	0.13	32.68	100.00	－

（注）自己株式2,990株は、「個人その他」に29単元及び「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載しております。

②　Ａ種種類株式

平成25年６月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数１株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	－	1	－	－	－	1	－
所有株式数（単元）	－	－	－	1,500	－	－	－	1,500	－
所有株式数の割合（%）	－	－	－	100.00	－	－	－	100.00	－

（７）【大株主の状況】

（平成25年６月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ＴＡＩＹＯ　ＦＵＮＤ，Ｌ．Ｐ．（常任代理人　シティバンク銀行株式会社）	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 US（東京都品川区東品川２－３－14）	8,538	17.30
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋３－５－12	3,242	6.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口、信託口１、信託口６、信託口３、信託口２、信託口８、信託口５、信託口９、信託口４）	東京都中央区晴海１－８－11	2,790	5.65
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町１－１－５	1,916	3.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１－１－２	1,864	3.78
アルバック持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,000	2.03
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２－７－１	910	1.84
稲畑産業株式会社	大阪府大阪市中央区南船場１－15－14	795	1.61
バンクオブニューヨーク メロン エスエー エヌブイ フォー ビー エヌワイ ジーシーエム クライアント アカウント イー エルエス シービー（常任代理人　株式会社三井住友銀行）	ONE CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM（東京都千代田区大手町１－２－３）	727	1.47
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１－４－１	702	1.42
計	－	22,484	45.55

（注）日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口、信託口１、信託口６、信託口３、信託口２、信託口８、信託口５、信託口９、信託口４）の所有株式の内訳は、信託口が1,016,400株、信託口１が301,400株、信託口６が293,800株、信託口３が276,200株、信託口２が244,500株、信託口８が235,000株、信託口５が230,600株、信託口９が147,400株、信託口４が45,000株であります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

（平成25年６月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有議決権数（個）	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合（％）
ＴＡＩＹＯ　ＦＵＮＤ，Ｌ．Ｐ．（常任代理人　シティバンク銀行株式会社）	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 US（東京都品川区東品川２－３－14）	85,384	17.31
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋３－５－12	32,417	6.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口、信託口１、信託口６、信託口３、信託口２、信託口８、信託口５、信託口９、信託口４）	東京都中央区晴海１－８－11	27,903	5.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町１－１－５	19,164	3.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１－１－２	18,642	3.78
アルバック持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	9,995	2.03
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２－７－１	9,098	1.84
稲畑産業株式会社	大阪府大阪市中央区南船場１－15－14	7,946	1.61
バンクオブニューヨーク メロン エスエー エヌブイ フォー ビー エヌワイ ジーシーエム クライアント アカウント イー エルエス シービー（常任代理人　株式会社三井住友銀行）	ONE CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM（東京都千代田区大手町１－２－３）	7,272	1.47
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１－４－１	7,017	1.42
計	－	224,838	45.58

（注）日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口、信託口１、信託口６、信託口３、信託口２、信託口８、信託口５、信託口９、信託口４）の所有議決権の内訳は、信託口が10,164個、信託口１が3,014個、信託口６が2,938個、信託口３が2,762個、信託口２が2,445個、信託口８が2,350個、信託口５が2,306個、信託口９が1,474個、信託口４が450個であります。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

（平成25年６月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	Ａ種種類株式　1,500	－	Ａ種種類株式の内容は、「（１）株式の総数等」の「②発行済株式」の注記に記載しております。
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　2,900	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　49,326,800	493,268	－
単元未満株式	普通株式　26,238	－	－
発行済株式総数	49,357,438	－	－
総株主の議決権	－	493,268	－

②【自己株式等】

（平成25年６月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
㈱アルバック	茅ヶ崎市萩園2500	2,900	－	2,900	0.01
計	－	2,900	－	2,900	0.01

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	41	21,566
当期間における取得自己株式　（注）	－	－

（注）当期間における取得自己株式には、平成25年９月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （－）	－	－	－	－
保有自己株式数	2,990	－	2,990	－

（注）１．当期間における処理自己株式数には、平成25年９月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

２．当期間における保有自己株式数には、平成25年９月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識しております。今後の配当政策につきましては、各年度の連結業績や内部留保の状況、有利子負債の状況など収益基盤を総合的に勘案のうえ、株主の皆様への利益配当を実施していく方針です。

当社は、期末配当による年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の利益配当金につきましては、当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ではございますが、普通株式の配当を見送ることとさせていただきたいと存じます。

また、平成24年９月に発行いたしましたＡ種種類株式の配当につきましても無配とさせていただきます。

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成21年６月	平成22年６月	平成23年６月	平成24年６月	平成25年６月
最高（円）	4,120	2,850	2,408	1,992	1,335
最低（円）	902	1,665	1,316	375	437

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年１月	平成25年２月	平成25年３月	平成25年４月	平成25年５月	平成25年６月
最高（円）	896	1,001	887	814	1,335	1,119
最低（円）	756	747	749	661	760	735

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役執行役員社長		小日向　久治	昭和24年９月25日生	昭和47年４月 当社入社 昭和63年７月 第３事業部長 平成２年７月 半導体装置事業部長 平成２年９月 取締役 平成９年７月 常務取締役 平成10年２月 ULVAC Technologies,Inc. President & CEO 平成18年７月 取締役 平成18年９月 アルバックテクノ株式会社代表取締役社長 平成24年７月 当社執行役員社長 平成24年９月 代表取締役執行役員社長（現在）	（注）３	普通株式 28
取締役専務執行役員		坊　　昭範	昭和28年12月９日生	昭和52年４月 株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成14年10月 株式会社みずほ銀行神田小川町支店長 平成17年１月 同行数寄屋橋支店長 平成17年２月 同行銀座支店長兼数寄屋橋支店長 平成17年４月 同行銀座支店長 平成18年３月 同行執行役員銀座支店長 平成19年４月 みずほ信託銀行株式会社常務執行役員 平成19年６月 同行常務取締役兼常務執行役員 平成22年４月 安藤建設株式会社（現株式会社安藤・間）専務執行役員 平成22年６月 同社取締役専務執行役員 平成24年４月 同社取締役執行役員副社長 平成25年４月 当社入社 専務執行役員 平成25年９月 取締役専務執行役員（現在）	（注）４	－
取締役執行役員	経営企画室長	本吉　光	昭和32年１月１日生	昭和55年４月 当社入社 平成７年７月 超高真空事業部管理部長 平成９年１月 経営企画室専門室長 平成10年７月 経営企画室専門部長 平成12年７月 経理部長 平成17年９月 取締役 平成22年７月 経営企画室長（現在） 平成24年７月 取締役執行役員（現在）	（注）４	普通株式 8
取締役執行役員	営業本部長	末代　政輔	昭和32年８月23日生	昭和56年４月 当社入社 平成９年７月 電子機器事業部第１技術部長 平成10年７月 第１電子機器事業部第１技術部長 平成15年７月 第１ＦＰＤ事業部長 平成18年９月 取締役 平成21年７月 ＦＰＤ事業部長 平成24年７月 取締役執行役員（現在） グローバル生産推進本部長 平成25年７月 営業本部長（現在）	（注）３	普通株式 8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役執行役員	営業本部副本部長	小田木　秀幸	昭和33年６月30日生	昭和56年４月 当社入社 平成９年７月 電子機器事業部設計部長 平成10年７月 第１電子機器事業部設計部長 平成13年７月 第２電子機器事業部第１技術部長 平成15年７月 電子機器事業部長 平成18年９月 取締役 平成20年１月 電子・先端機器事業部長 平成21年７月 電子機器事業部長 平成24年７月 取締役執行役員（現在） ３Ｓ推進本部長 平成25年７月 営業本部副本部長（現在）	（注）３	普通株式 22
取締役		皆川　卓士	昭和22年10月13日生	昭和45年３月 日本生命保険相互会社入社 平成４年３月 同社ニューヨーク事務所長 平成７年３月 同社国際投資部長 平成９年３月 同社欧州総支配人兼ロンドン事務所長 平成９年７月 同社取締役欧州総支配人兼ロンドン事務所長 平成11年３月 同社取締役欧州総支配人兼国際業務部長 平成13年３月 同社取締役法人営業企画部長兼４０１ｋ年金部長 平成14年３月 同社常務取締役法人営業企画部長兼４０１ｋ年金部長 平成15年３月 同社常務取締役法人営業副本部長（法人第一・第三営業本部） 平成15年８月 同社常務取締役法人第二営業本部長兼法人営業副本部長（法人第一・第三営業本部） 平成16年３月 同社常務取締役法人第二営業本部長 平成18年３月 同社専務取締役 平成19年１月 同社取締役専務執行役員 平成20年３月 同社代表取締役専務執行役員 平成21年３月 同社取締役執行役員 平成21年４年 ニッセイアセットマネジメント株式会社顧問 平成21年７月 同社代表取締役社長 平成24年４月 ニッセイ信用保証株式会社代表取締役会長（現在） 平成24年９月 当社取締役（現在）	（注）３	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役		池田　修三	昭和34年２月３日生	昭和60年４月 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成７年４月 同行国際業務部副調査役 平成９年６月 同行審査部調査役 平成11年11月 同行産業調査部参事役 平成12年10月 みずほ証券株式会社資本市場グループ担当部長 平成15年10月 株式会社みずほコーポレート企業営業第二部参事役 平成17年４月 株式会社みずほコーポレート銀行（現株式会社みずほ銀行）クレジットエンジニアリング部企業考査役 平成19年４月 同行クレジットエンジニアリング部副部長 平成23年４月 ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社代表取締役副社長 平成24年９月 当社取締役（現在） 平成25年５月 ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社取締役（現在）	（注）３	－
監査役（常勤）		大井　宣夫	昭和24年２月４日生	昭和47年４月 トヨタ自動車工業株式会社（現トヨタ自動車株式会社）入社 平成２年２月 同社堤工場工務部安全衛生課課長 平成12年７月 当社入社 生産技術開発センター製品安全室長 平成13年７月 安全部長 平成19年９月 監査役（現在）	（注）５	普通株式 13
監査役（常勤）		待鳥　啓信	昭和28年６月23日生	昭和52年４月 日本生命保険相互会社入社 平成15年３月 同社新商品管理部長 平成17年３月 同社総務部長兼健康管理室室長 平成20年４月 当社入社 平成20年９月 監査役（現在）	（注）６	－
監査役		浅田　千秋	昭和24年12月３日生	昭和52年４月 弁護士登録 第二東京弁護士会所属 平成８年10月 光樹法律事務所共同設立 平成13年６月 株式会社卑弥呼監査役（現在） 平成19年９月 当社監査役（現在）	（注）５	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
監査役		大塚　一実	昭和25年10月24日生	昭和48年４月　株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 昭和63年11月　同行国際総括部調査役 平成３年５月　同行米州部ＣＩＴ室長 平成４年８月　同行米州部米州グループ次長兼米州部ＣＩＴ室長 平成６年８月　同行国際審査部審査役 平成８年２月　同行ロンドン支店副支店長 平成11年11月　同行国際企画室企画調査役 平成12年７月　同行国際企画室長 平成14年３月　同行国際審査部長 平成14年４月　株式会社みずほコーポレート銀行（現株式会社みずほ銀行）国際審査部長 平成15年７月　株式会社日比谷ビルディング（現清和綜合建物株式会社）常務執行役員 平成16年６月　同社専務執行役員 平成19年６月　清和綜合建物株式会社代表取締役専務取締役兼専務執行役員 平成22年６月　同社常勤監査役 平成25年６月　同社理事（現在） 平成25年９月　当社監査役（現在）	（注）７	－
						普通株式 80

（注）１．取締役皆川卓士、池田修三の各氏は、社外取締役であります。
２．監査役浅田千秋、大塚一実の各氏は、社外監査役であります。
３．平成24年９月27日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
４．平成25年９月26日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
５．平成23年９月27日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
６．平成24年９月27日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
７．平成25年９月26日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
８．経営の意思決定及び業務監査機能と業務執行機能を分離することで、権限と責任の明確化を図り、事業環境の急激な変化に迅速かつ機動的に対応するため、執行役員制度を導入しております。
業務執行のみを行う執行役員は、以下の７名であります。

常務執行役員	アルバック機工株式会社代表取締役社長	中村　静雄
常務執行役員	愛発科（中国）投資有限公司　副董事長総経理	岩下　節生
執行役員	生産本部長	平野　裕之
執行役員	経理部長、財務部長	中村　孝男
執行役員	技術企画室長、超材料研究所長	齋藤　一也
執行役員	ULVAC KOREA,Ltd.　代表理事社長	白　　忠烈
執行役員	経営企画室構造改革推進室長	梅田　　彰

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

（企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由）

当社グループは、コーポレート・ガバナンスについては企業倫理・法令遵守を徹底させつつ競争力のある効率的な経営を行うことと捉えております。したがいまして、コーポレート・ガバナンスは、社会ならびに株主の皆様に対する企業責任遂行のための最重要経営課題の一つと認識しております。

当社は、企業経営における公正中立性、透明性の確保と同時に、迅速かつ効率的な業務執行の実現を重視しております。そこで、平成24年７月１日より執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び業務監督機能と業務執行機能の分離を図りました。

当社における企業統治の体制は次のようなものとなります。まず、経営上特に重要な事項についての合議機関として、取締役会を設置し、毎月１回の頻度で定時開催を行うとともに、機動性確保の観点から必要に応じて臨時開催を実施しております。この取締役会は７名から構成されており、うち２名を社外取締役としています。次に、取締役会における判断を補完しつつ迅速かつ効率的な業務執行の実現を目的とする機関として常勤役員会を設置し、毎月２回の頻度で定時開催を行うとともに、機動性確保の観点から必要に応じて臨時開催を実施しております。この常勤役員会は常勤取締役及び執行役員の計12名より構成されております。これにより、経営上重要な事項についての慎重な審議及び判断と業務執行の迅速化を両立しうる機動的な業務執行体制を実現しております。また、同時に、監督機能の観点から、各取締役及び執行役員の責任と権限を明確化することによる相互牽制、そして社外取締役による公正な観点からのチェックも実現しております。

さらに、監査、監督の充実という観点から、経営判断及び業務執行の監督機関として監査役会を設置しております。この監査役会は、４名から構成されており、うち２名を社外監査役としています。特に監査役会においては、その半数を独立性を確保した社外監査役とすること、監査、監督機能の拡充という観点からの社外監査役の中からの独立役員の選任及び独立性を保持した社内監査を担う監査室及び会計監査人とも堅密な連携をとることにより、厳正な監視、公正中立性及び透明性の確保といった監査機能の充実に配慮しております。また、具体的な活動として、監査役は、取締役会や常勤役員会をはじめとする重要な会議への積極的な出席と意見陳述、社長との定時または随時の打ち合わせ、そして、監査実施年間計画に基づいた当社及び子会社を対象とした業務監査などの活動を行っております。

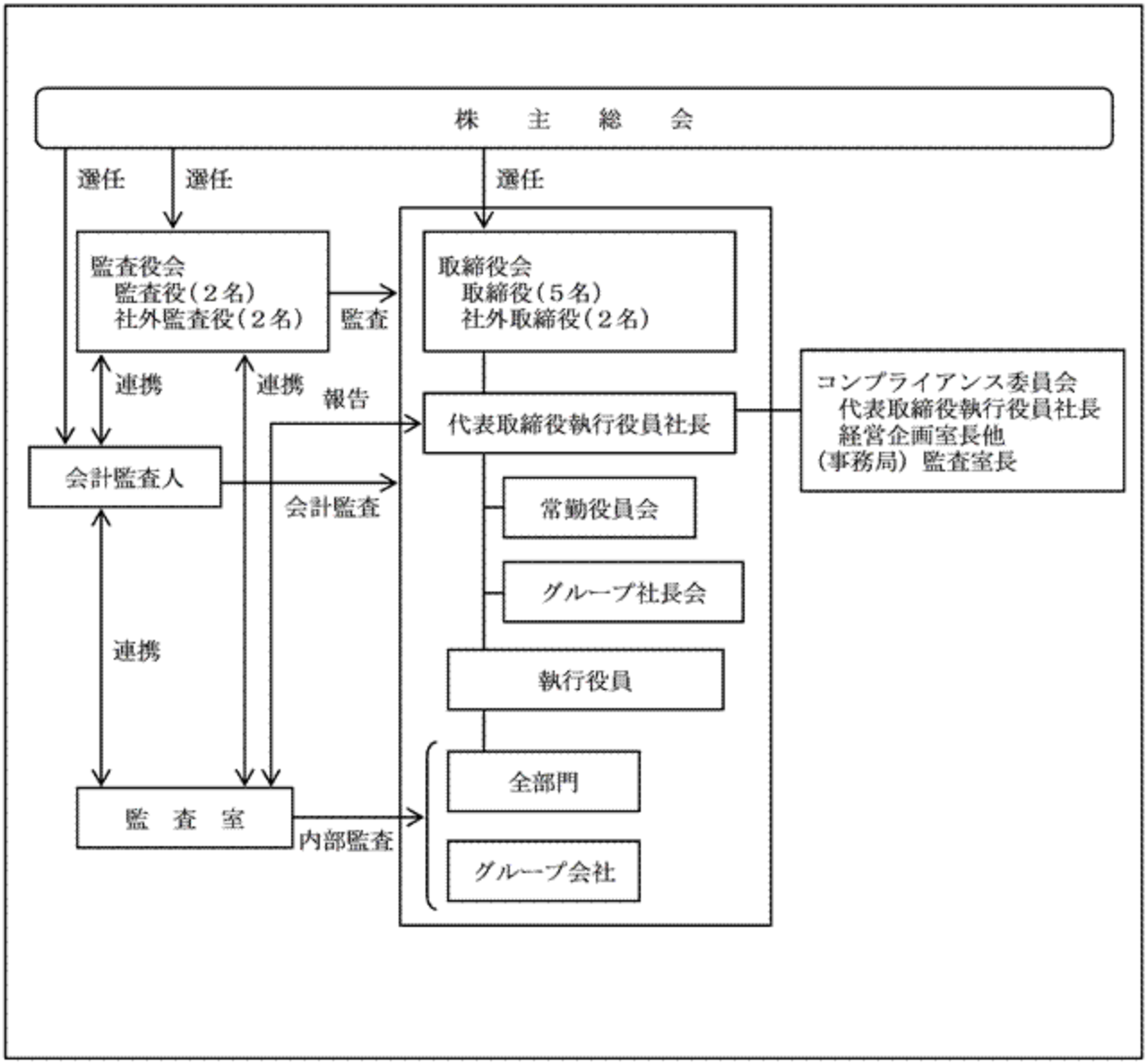
（内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況）

当社は、複雑多様化するリスク要因に対して適切な対応をとることが、各種法令の要請を充足するガバナンス体制の構築、ひいては内部統制体制の確立に繋がるものと考えております。そこで、これらのリスク要因に対し、識別・分類・分析・評価を通じて適切な対応ができる体制の拡充を図っております。さらに、このリスクマネジメント体制を戦略的経営と有機的に結び付けることで、より一層の企業価値向上に努めてまいります。

当社におけるリスクマネジメントへの取り組みは、リスクマネジメント体制に関する諸規定を制定し、広範なリスクを多岐に渡る視点から複数に種別し、それぞれのリスクに対して主管部署を設置しております。更に、この主管部署がより具体的なリスクを洗い出し、対応をすることとしております。このリスクマネジメント体制の運用においては、特に、重要な情報が効率よく主管部署に集約されるように努めております。加えて、全社的にこのリスクマネジメント体制の運用についての情報の共有化と検証をはかるため、社長を委員長とし、各主管部署を中心として構成されるリスクマネジメント委員会を設置しております。このリスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント統括組織として年２回定時開催され、全社的な基本方針決定や管理運営状況の把握と改善などの検討を行っております。また、当社におけるかかる取り組みを、順次、当社グループ会社においても導入しております。

また、個別具体的なリスクの管理運用について、当社において重点をおいているコンプライアンスを例としてあげますと、役員及び社員の職務の執行が法令及び社内諸規定に適合することを確保し、企業としての社会的責任を果たすことを戒めるため、18種の項目をうたう企業倫理行動基準を定め、小冊子の配布を行っております。また、コンプライアンス委員会を設置し、内部通報制度を拡充するとともに、監査室による内部監査、そして違背事例の根源的な問題解決を行っております。あわせて、コンプライアンス教育の実施にも力を注いでおります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりです。



②内部監査及び監査役監査の状況

（内部監査）

当社グループにおける内部監査は、社長直属の10名からなる監査室が担当しております。内部監査の対象は原則として当社及び連結対象会社となっており、内部監査実施年間計画に基づき、当社の本社部門（各部署）、事業部門（各事業部）のみならず、連結対象会社についても実施しております。内部監査の結果は、社長、監査役に加え、対象部署長及び対象関係会社社長にも報告しております。なお、環境管理、品質保証、輸出管理などにおいては、特に内部監査担当者と連携をとっておりますが、安全保障輸出管理については、内部監査部門長として監査室が兼任しております。

（監査役監査）

監査役監査体制につきましては、４名から構成される監査役会を設置し、うち半数の２名を独立性を確保した社外監査役とすることにより、監査機能及びその公正中立性と透明性を確保しております。監査役は、取締役会だけでなく、常勤役員会をはじめ重要な会議に積極的に出席し、意見を述べるほか、社長と定期的あるいは随時打合せをもち、意見を述べております。さらに、監査室や会計監査人とも緊密な連携をとり、コーポレート・ガバナンス体制の監視、子会社の往査の実施など、取締役の業務執行を厳正に監視しております。

（監査の連携）

当社グループは、監査役監査、会計監査人監査、内部監査がそれぞれ独立した公正な監査を実効的なものとしつつ、各監査間での監査結果の報告、意見交換、監査立会など緊密な相互連携を強化することで、相互補完的に全体として監査の質的向上及び効率化に努めております。具体的には、監査役と会計監査人においては、監査計画策定時、四半期毎に会合を持ち、監査役と会計監査人双方の年間監査計画の確認、監査結果の報告、意見交換を行うとともに監査立会などを行っております。また、必要に応じて随時打合せを行い、緊密な連携に努めております。監査役と監査室においては、監査計画及び監査結果などの情報の相互報告や意見交換などを随時行っております。また、グループ会社の監査役より構成されるグループ監査役会を年２回開催し、意思疎通、情報交換を図るなど相互連携に努めております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は２名であり、社外監査役は２名であります。

当社では、社外取締役及び社外監査役について、選任基準として、当社からの独立性の判定指標や方針は特には設けておりません。しかしながら、資質に対する信頼性といった観点より、企業経営者としての豊富な経験を持つ者や弁護士、税理士など法律や会計に関する専門的知識及び経験を持つ者の中からの選任を重視しつつ、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係を総合的に考慮しております。

当社の社外取締役皆川卓士氏は、ニッセイ信用保証株式会社代表取締役会長であり当社との間に特別の関係はありません。なお、同氏は、当社の資金借入先である日本生命保険相互会社の取締役執行役員を平成21年７月まで務めておりました。平成25年６月末現在、当社における同社からの借入額は、9,900百万円です。日本生命保険相互会社と当社との間の取引は、保険料等がありますが、当社の売上総額に占める割合は５％未満（平成25年６月期実績）です。また、社外取締役池田修三氏は、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社取締役であり、同社を業務執行組合員とするジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壱号投資事業有限責任組合は、当社Ａ種種類株式を有する株主であります。当社の社外監査役浅田千秋氏は、弁護士、また、社外監査役大塚一実氏は、金融機関在籍経験のある有識者であります。これらの社外監査役２名と当社との間に特別の関係はありません。特に、社外監査役浅田千秋氏は、一般株主との利益相反のおそれがなく、特に高い独立性が認められることから、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、大塚一実氏は、当社の資金借入先である株式会社みずほ銀行に平成15年10月まで在籍しておりました。平成25年６月末現在、当社における同社からの借入額は、22,066百万円です。

なお、社外取締役は、取締役会で内部統制評価の結果、監査役監査結果ならびに会計監査結果について報告を受けております。また、社外監査役は、取締役会での報告に加え、監査役会で監査室の内部監査及び内部統制評価の結果について常勤の監査役より報告を受けており、会計監査人からは監査結果等の報告を受けるとともに意見交換を行っております。

④役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	396	159	－	－	237	17
監査役（社外監査役を除く。）	46	46	－	－	－	2
社外役員	19	19	－	－	－	6

（注）当事業年度末日現在の取締役は９名（うち社外取締役は３名）、監査役は５名であります。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である役員は存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要なものはございません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、役職に応じた固定の月額報酬と業績に連動した業績連動報酬（賞与）で構成しています。また、監査役の報酬は固定の月額報酬のみとなっております。なお、役員退職慰労金制度につきましては、平成18年９月28日開催の定時株主総会において廃止が決議されております。

⑤株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

24銘柄　1,788百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
ウシオ電機㈱	215,400	211	取引関係強化のため
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	376,170	142	長期安定的な銀行取引関係の維持
㈱三井住友フィナンシャルグループ	45,393	119	長期安定的な銀行取引関係の維持
日本トムソン㈱	288,000	109	取引関係強化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	690,080	92	長期安定的な銀行取引関係の維持
㈱島津製作所	85,000	58	取引関係強化のため
㈱横浜銀行	126,976	48	長期安定的な銀行取引関係の維持
稲畑産業㈱	70,000	35	取引関係強化のため
Nexpower Technology Corporation	2,000,000	33	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	51,000	12	長期安定的な銀行取引関係の維持
㈱日立製作所	20,000	10	取引関係強化のため
日本ピストンリング㈱	7,000	1	取引関係強化のため

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
ウシオ電機㈱	215,400	282	取引関係強化のため
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	376,170	230	長期安定的な銀行取引関係の維持
㈱三井住友フィナンシャルグループ	45,393	207	長期安定的な銀行取引関係の維持
日本トムソン㈱	288,000	147	取引関係強化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	690,080	142	長期安定的な銀行取引関係の維持
㈱島津製作所	85,000	68	取引関係強化のため
㈱横浜銀行	126,976	65	長期安定的な銀行取引関係の維持
稲畑産業㈱	70,000	57	取引関係強化のため
Nexpower Technology Corporation	2,000,000	24	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	51,000	24	長期安定的な銀行取引関係の維持
㈱日立製作所	20,000	13	取引関係強化のため
日本ピストンリング㈱	7,000	1	取引関係強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等、所属する監査法人名

指定社員業務執行社員	齊藤　　剛	あらた監査法人
指定社員業務執行社員	田邊　晴康	あらた監査法人
指定社員業務執行社員	椎野　泰輔	あらた監査法人

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	９名
会計士補等	６名
その他	３名

⑦社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法427条第１項の規定に基づき、同法423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役ともに法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑧取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

（自己の株式の取得）

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

⑪株主総会の特別決議要項

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	100	8	80	1
連結子会社	13	－	9	－
計	113	8	89	1

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社及び海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対し、監査証明業務に基づく報酬として109百万円、非監査業務に基づく報酬として29百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社及び海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対し、監査証明業務に基づく報酬として124百万円、非監査業務に基づく報酬として23百万円を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、将来におけるIFRS適用への事前準備に係るアドバイザリー業務等であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務等であります。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)　当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2)　当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年７月１日から平成25年６月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年７月１日から平成25年６月30日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,397	44,603
受取手形及び売掛金	※4 64,806	※4 59,525
商品及び製品	4,701	4,740
仕掛品	※7 39,115	※7 28,548
原材料及び貯蔵品	13,413	10,640
繰延税金資産	1,355	1,471
その他	6,084	4,606
貸倒引当金	△635	△564
流動資産合計	157,236	153,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,467	80,603
減価償却累計額	△36,305	△39,510
建物及び構築物（純額）	40,162	41,093
機械装置及び運搬具	58,631	63,758
減価償却累計額	△43,367	△47,389
機械装置及び運搬具（純額）	15,264	16,369
工具、器具及び備品	13,309	13,999
減価償却累計額	△11,595	△12,276
工具、器具及び備品（純額）	1,714	1,723
土地	9,592	9,513
リース資産	2,880	1,717
減価償却累計額	△2,117	△1,172
リース資産（純額）	763	545
建設仮勘定	6,468	2,565
有形固定資産合計	※3, ※6 73,963	※3, ※6 71,808
無形固定資産		
のれん	133	89
リース資産	69	150
ソフトウエア	1,812	1,437
その他	3,705	3,703
無形固定資産合計	5,719	5,379
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,055	※1 3,882
差入保証金	1,959	1,804
繰延税金資産	2,159	2,204
その他	※1 5,030	※1 4,722
貸倒引当金	△469	△78
投資その他の資産合計	12,734	12,534
固定資産合計	92,416	89,720
資産合計	249,651	243,289

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 30,690	※4 28,651
短期借入金	※3 82,682	※3 82,750
コマーシャル・ペーパー	10,000	―
リース債務	906	653
未払法人税等	779	776
前受金	10,336	13,872
繰延税金負債	487	170
賞与引当金	1,208	1,051
役員賞与引当金	196	235
製品保証引当金	1,631	1,864
受注損失引当金	7,549	3,261
その他	18,054	※4 10,778
流動負債合計	164,518	144,061
固定負債		
社債	40	20
長期借入金	※3 27,492	※3 23,358
リース債務	960	759
繰延税金負債	689	1,431
退職給付引当金	12,365	12,057
役員退職慰労引当金	803	786
資産除去債務	342	337
その他	1,255	1,044
固定負債合計	43,946	39,792
負債合計	208,464	183,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	22,100	37,100
利益剰余金	845	△2,966
自己株式	△11	△10
株主資本合計	43,807	54,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48	333
為替換算調整勘定	△6,701	△13
その他の包括利益累計額合計	△6,749	320
少数株主持分	4,128	4,119
純資産合計	41,187	59,436
負債純資産合計	249,651	243,289

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	196,804	163,351
売上原価	※2, ※3, ※4 168,453	※2, ※3, ※4 126,389
売上総利益	28,351	36,962
販売費及び一般管理費		
販売費	15,206	13,186
一般管理費	19,529	17,661
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 34,735	※1, ※2 30,847
営業利益又は営業損失（△）	△6,384	6,115
営業外収益		
受取利息	206	169
受取配当金	161	173
持分法による投資利益	－	17
為替差益	158	1,226
受取保険金及び配当金	437	328
受取補償金	735	－
その他	1,109	1,208
営業外収益合計	2,807	3,120
営業外費用		
支払利息	1,640	1,562
持分法による投資損失	319	－
シンジケートローン手数料	－	368
その他	961	1,041
営業外費用合計	2,920	2,971
経常利益又は経常損失（△）	△6,497	6,264
特別利益		
固定資産売却益	19	105
補助金収入	87	175
その他	89	3
特別利益合計	195	283
特別損失		
減損損失	※6 826	－
事業構造改善費用	※5, ※6 24,738	※5, ※6 6,089
その他	1,840	1,023
特別損失合計	27,403	7,112
税金等調整前当期純損失（△）	△33,704	△565
法人税、住民税及び事業税	2,405	2,347
法人税等調整額	13,163	202
法人税等合計	15,568	2,549
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△49,273	△3,114
少数株主利益	712	693
当期純損失（△）	△49,984	△3,807

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△49,273	△3,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	395
為替換算調整勘定	△1,178	7,221
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	※　△1,214	※　7,619
包括利益	△50,486	4,505
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△51,147	3,261
少数株主に係る包括利益	661	1,243

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,873	20,873
当期変動額		
新株の発行	－	7,500
資本金から剰余金への振替	－	△7,500
当期変動額合計	－	－
当期末残高	20,873	20,873
資本剰余金		
当期首残高	22,100	22,100
当期変動額		
新株の発行	－	7,500
資本金から剰余金への振替	－	7,500
当期変動額合計	－	15,000
当期末残高	22,100	37,100
利益剰余金		
当期首残高	50,829	845
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	－	△37
連結子会社の決算期変更に伴う増減	－	33
当期純損失（△）	△49,984	△3,807
当期変動額合計	△49,984	△3,811
当期末残高	845	△2,966
自己株式		
当期首残高	△11	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	△11	△10
株主資本合計		
当期首残高	93,792	43,807
当期変動額		
新株の発行	－	15,000
資本金から剰余金への振替	－	－
持分法の適用範囲の変動	－	△37
連結子会社の決算期変更に伴う増減	－	33
当期純損失（△）	△49,984	△3,807
自己株式の取得	△0	1
当期変動額合計	△49,984	11,190
当期末残高	43,807	54,998

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14	△48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	381
当期変動額合計	△34	381
当期末残高	△48	333
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,572	△6,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,128	6,688
当期変動額合計	△1,128	6,688
当期末残高	△6,701	△13
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,586	△6,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,163	7,069
当期変動額合計	△1,163	7,069
当期末残高	△6,749	320
少数株主持分		
当期首残高	3,818	4,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311	△9
当期変動額合計	311	△9
当期末残高	4,128	4,119
純資産合計		
当期首残高	92,023	41,187
当期変動額		
新株の発行	－	15,000
資本金から剰余金への振替	－	－
持分法の適用範囲の変動	－	△37
連結子会社の決算期変更に伴う増減	－	33
当期純損失（△）	△49,984	△3,807
自己株式の取得	△0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△852	7,059
当期変動額合計	△50,836	18,249
当期末残高	41,187	59,436

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△33,704	△565
減価償却費	9,096	7,967
事業構造改善費用	24,738	6,089
減損損失	826	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△384	△491
賞与引当金の増減額（△は減少）	△310	△156
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,617	△350
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△70	△17
製品保証引当金の増減額（△は減少）	36	108
受注損失引当金の増減額（△は減少）	4,951	△4,308
受取利息及び受取配当金	△367	△341
支払利息	1,640	1,562
補助金収入	△387	△456
持分法による投資損益（△は益）	319	△17
売上債権の増減額（△は増加）	14,249	10,922
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,407	11,546
仕入債務の増減額（△は減少）	△26,211	△4,335
前受金の増減額（△は減少）	△4,694	1,409
未払消費税等の増減額（△は減少）	956	△926
その他	2,649	3,575
小計	△3,880	31,216
利息及び配当金の受取額	374	348
利息の支払額	△1,648	△1,538
特別退職金の支払額	－	△4,855
法人税等の支払額	△3,338	△2,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,492	22,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39	△1,702
定期預金の払戻による収入	362	1,577
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,151	△5,787
関係会社株式の取得による支出	△200	△128
関係会社株式の売却による収入	－	399
補助金による収入	530	598
その他	171	538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,328	△4,506

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	14,626	1,354
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	－	△10,000
長期借入れによる収入	18,641	9,403
長期借入金の返済による支出	△17,567	△16,958
株式の発行による収入	－	15,000
リース債務の返済による支出	△2,736	△1,338
配当金の支払額	△3	△1
少数株主への配当金の支払額	△361	△1,117
その他	17	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,616	△3,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△339	1,616
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,542	15,849
現金及び現金同等物の期首残高	35,722	28,180
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	175
現金及び現金同等物の期末残高	※　28,180	※　44,204

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　35社

連結子会社名は次のとおりです。

アルバック理工㈱
アルバックテクノ㈱
アルバック九州㈱
アルバック東北㈱
ULVAC Technologies,Inc.
アルバック機工㈱
日本リライアンス㈱
アルバック販売㈱
アルバック・クライオ㈱
アルバック・ファイ㈱
ULVAC KOREA,Ltd.
ULVAC TAIWAN INC.
寧波愛発科真空技術有限公司
ULVAC SINGAPORE PTE LTD
愛発科真空技術(蘇州)有限公司
愛発科東方真空(成都)有限公司
愛発科自動化科技(上海)有限公司
愛発科天馬電機(靖江)有限公司
愛発科中北真空(沈陽)有限公司
愛発科(中国)投資有限公司
ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.
Physical Electronics USA,Inc.
㈱RAS
タイゴールド㈱
Ulvac Korea Precision,Ltd.
Pure Surface Technology,Ltd.
ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED
ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.
アルバック成膜㈱
ULCOAT TAIWAN,Inc.
愛発科商貿(上海)有限公司
ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.
ULVAC Materials Korea,Ltd.
愛発科電子材料(蘇州)有限公司
愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱アルバック・コーポレートセンター及びシグマテクノス㈱は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数　　16社

非連結子会社名は次のとおりです。

ULVAC GmbH
ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY,Co.,Ltd.
ULVAC Materials Taiwan,Inc.
日真制御㈱
愛発科真空技術(上海)有限公司
OOO ULVAC
㈱イニシアム
ULVAC(THAILAND)LTD.
ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED
UF TECH,Ltd.
ULVAC Research Center TAIWAN,Inc.
寧波愛発科精密鋳件有限公司
アルバックエンジニアリング㈱
アルバックヒューマンリレーションズ㈱
愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司
㈱ファインサーフェス技術

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の観点からみても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数　　－社

(2) 持分法適用の関連会社数　　１社

㈱昭和真空

なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました三弘アルバック㈱については当社が保有する株式の一部を売却し、持分比率が低下したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（16社）及び関連会社（４社）については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、寧波愛発科真空技術有限公司、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、愛発科商貿(上海)有限公司、愛発科電子材料(蘇州)有限公司及び愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司の決算日は12月31日であり、アルバック機工㈱、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD及びULVAC MALAYSIA SDN.BHD.の決算日は３月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、３月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社のうち、ULCOAT TAIWAN,Inc.については決算日を３月31日から６月30日に変更し、Physical Electronics USA,Inc.については決算日を５月31日から６月30日に変更しております。これらの変更による影響額につき、連結損益計算書においては、平成24年７月１日から平成25年６月30日の12ヶ月分を反映しております。また、平成24年４月１日から６月30日の３ヶ月分の純資産の変動並びに平成24年６月１日から６月30日の１ヶ月分の純資産の変動については、連結貸借対照表、及び連結株主資本等変動計算書の「利益剰余金」に反映し、連結キャッシュ・フロー計算書では、同期間にかかる現金及び現金同等物の増加額を「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額」として表示しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 収益認識基準

製造装置の受注生産については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。

ロイヤルティー収入及び業務受託料等については、関連する契約に従う役務の給付がなされた時に収益を認識しております。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法の他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法によっております。

また、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物　　10～50年

機械装置及び運搬具　４～13年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。

⑤ 受注損失引当金

製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌連結会計年度以降に発生する損失見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

国内連結子会社１社は、平成25年７月１日に退職金制度を改定しポイント制退職給付制度を導入しております。これに伴い、過去勤務債務が553百万円発生しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度の末日における要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については５年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年７月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）
・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年６月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年６月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

１　前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた299百万円は、「その他」として組み替えております。

２　前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「コミットメントフィー」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「コミットメントフィー」に表示していた393百万円は、「その他」として組み替えております。

３　前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた19百万円は、「固定資産売却益」19百万円として組み替えております。

４　前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた89百万円は、「その他」として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

１　前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に表示していた２百万円は、「その他」として組み替えております。

a）連結貸借対照表

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
投資有価証券（株式）	2,557百万円	1,989百万円
投資その他の資産（その他）（出資金）	1,212	1,345

２　偶発債務

下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
ULVAC GmbH	35百万円	17百万円
アルバックヒューマンリレーションズ㈱	7	3

下記関係会社のリース債務に対し、保証予約を行っております。

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
寧波愛発科精密鋳件有限公司	6百万円	－百万円

※３　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
工場財団		
土地	504百万円	504百万円
建物及び構築物	4,096	3,884
機械装置及び運搬具等	16	13
計	4,616	4,401
土地	1,016	1,016
建物及び構築物	1,996	2,043
機械装置及び運搬具等	233	186
計	3,244	3,245

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
短期借入金	1,923百万円	2,384百万円
長期借入金	3,742	3,393
計	5,665	5,777

※４　期末日満期手形の処理

当連結会計年度の末日は、金融機関の休日でありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
受取手形	1,010百万円	340百万円
支払手形	1,035	662
流動負債「その他」（設備関係支払手形）	－	16

５　コミットメントライン契約

当社は、以下のとおり貸出コミットメント契約を締結しております。

前連結会計年度 （平成24年６月30日）		当連結会計年度 （平成25年６月30日）	
当社は、銀行８行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。		当社は、銀行８行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	50,000百万円	貸出コミットメントの総額	50,000百万円
借入実行高	24,650	借入実行高	32,775
差引額	25,350	差引額	17,225

前連結会計年度

平成24年６月期において、上記のコミットメント契約の内１行との契約は下記財務制限条項に抵触しておりますが、取引銀行より、当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。

この契約に基づく当連結会計年度末における借入実行高は以下のとおりであります。

借入実行高　2,600百万円

（１）各事業年度の決算期の末日における連結の貸借対照表に示される純資産の部の金額について、平成23年６月期の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の80％及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の80％のいずれか高い方の金額を維持すること。

（２）平成24年６月期以降の本決算期の末日における連結の損益計算書について、営業損益の金額が２期連続して損失とならないようにすること。

（３）平成24年６月期以降の本決算期の末日における連結の損益計算書について、経常損益の金額が２期連続して損失とならないようにすること。

シンジケートローン契約

連結子会社において財務制限条項を付されたシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入実行高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
借入実行高	1,260百万円	840百万円

上記の契約には借入人及び保証人に対し財務制限条項が付されております。

（借入人）

（１）平成22年６月期以降の決算期（中間期は含まず。）の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75％以上に維持する。

（２）平成22年６月期以降の各年度の決算期における単体の損益計算書に示されている経常損益が平成22年６月期以降の各年度の決算期のみを通算して２期連続して損失とならないようにする。

（保証人）

（１）各年度の決算期（中間期は含まず。）の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額（ただし、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益及び為替換算調整勘定の合計金額を除く）を前年同期比75％以上に維持する。

（２）各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書に示される経常損益が２期連続して損失とならないようにする。

前連結会計年度

平成24年６月期において、保証人たる㈱アルバックが上記財務制限条項に抵触していますが、取引銀行より、当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。

なお、リース契約についても同様の財務制限条項に抵触していますが、取引リース会社より当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。

※６　有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
土地	247百万円	247百万円

※７　損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
仕掛品	5,758百万円	2,579百万円

b）連結損益計算書

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
従業員給料	7,671百万円	6,978百万円
賞与引当金繰入額	364	245
役員賞与引当金繰入額	194	235
退職給付費用	571	569
役員退職慰労引当金繰入額	220	123
減価償却費	1,200	1,201
旅費交通費	1,224	1,014
支払手数料	1,636	1,988
研究開発費	5,245	3,888
貸倒引当金繰入額	△208	△100
貸倒損失	43	－
製造部門による販売活動等支援費	6,558	5,588

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
7,088百万円	4,989百万円

※３　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。なお、売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額は軽微であります。

※４　売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
4,951百万円	△4,287百万円

※５　事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

棚卸資産評価損・除却損	8,549百万円
固定資産除却損	6,052
減損損失	5,107
特別加算退職金等	4,730
リース契約解約損 他	300
合計	24,738

当連結会計年度（自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日）

棚卸資産評価損	5,398百万円
減損損失	691
合計	6,089

※６　減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

（１）減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
鹿児島県霧島市	事業用資産(真空機器事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 他	1,978
青森県八戸市	事業用資産(真空機器事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 他	644
中国蘇州市	事業用資産(真空応用事業)	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 他	601
和歌山県橋本市 他	事業用資産(真空機器事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産 他	572
愛知県春日井市	遊休資産	建物及び構築物、土地 他	870
神奈川県茅ヶ崎市 他	遊休資産	機械装置及び運搬具、リース資産 他	709
その他 ５箇所	－	－	558
合　計			5,933

（２）減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったこと、また、遊休資産については、事業構造改善の一環として工場や生産設備等の集約化を行ったことから、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（３）資産のグルーピング方法

当社グループは減損会計の適用に当たって、報告セグメントを基礎としてグルーピングしている他、遊休資産、売却予定資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別資産ごとにグルーピングしております。

（４）回収可能価額の算定方法

鹿児島県霧島市、青森県八戸市、和歌山県橋本市他の事業用資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0％で割り引いて算定しております。中国蘇州市の事業用資産については、資産の処分費用控除後の公正価値により測定しております。

また、遊休資産については、正味売却価額により評価しており、愛知県春日井市の遊休資産については、正味売却価額を不動産鑑定評価基準に基づいて算定し、神奈川県茅ケ崎市他の遊休資産については、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日）

（１）減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失 （百万円）
鹿児島県霧島市　他	遊休資産	機械装置及び運搬具 他	691

（２）減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産については、事業構造改善の一環として一部不採算製品・取引の見直しを行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（３）資産のグルーピング方法

当社グループは減損会計の適用に当たって、報告セグメントを基礎としてグルーピングしている他、遊休資産、売却予定資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別資産ごとにグルーピングしております。

（４）回収可能価額の算定方法

遊休資産については、正味売却価額により評価しており、鹿児島県霧島市他の遊休資産については、正味売却価額を零として評価しております。

ｃ）連結包括利益計算書関係

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△223百万円	436百万円
組替調整額	227	13
税効果調整前	4	449
税効果額	△43	△53
その他有価証券評価差額金	△39	395
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,178	7,221
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3	2
その他の包括利益合計	△1,214	7,619

d）連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	49,355,938	－	－	49,355,938

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	10,405	74	－	10,479

（変動事由の概要）

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　74株

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	49,355,938	－	－	49,355,938
Ａ種種類株式	－	1,500	－	1,500
合計	49,355,938	1,500	－	49,357,438

（変動事由の概要）

Ａ種種類株式の発行済株式総数の増加1,500株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	10,479	41	1,260	9,260

（変動事由の概要）

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　41株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

自己株式（当社株式）を保有していた持分法適用の関連会社が
持分法の適用範囲から除外されたことによる減少　1,260株

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

ｅ）連結キャッシュ・フロー計算書関係

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
現金及び預金勘定	28,397百万円	44,603百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△217	△399
現金及び現金同等物	28,180	44,204

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

生産設備（機械装置及び運搬具）、事務機器等（工具、器具及び備品）であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（3）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年６月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成24年６月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,748	1,240	508
工具、器具及び備品	498	391	108
その他	149	140	9
合計	2,396	1,771	625

（注）　取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

（単位：百万円）

	当連結会計年度（平成25年６月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,419	1,110	309
工具、器具及び備品	246	187	59
その他	6	6	0
合計	1,672	1,303	369

（注）　取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年６月30日)	当連結会計年度 (平成25年６月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
１年以内	279	216
１年超	346	153
合計	625	369

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日)	当連結会計年度 (自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日)
支払リース料	559	267
減価償却費相当額	559	267

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年６月30日)	当連結会計年度 (平成25年６月30日)
１年以内	510	337
１年超	366	170
合計	876	507

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については資金使途や調達環境等を勘案し調達手段を決定するものとしております。デリバティブ取引は、債権債務残高及び実需の範囲内で利用しており、投機的な取引は行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されていますが、与信管理を行い信用リスクを低減しております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替変動リスクに晒されていますが、一部について先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、ほとんどが１年以内の支払期日となっております。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されていますが、適宜、先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、主に営業取引に係る資金調達です。長期借入金及び社債については、主に設備投資に係る資金調達であり、そのほとんどが固定金利による契約となっております。また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されていますが、定期的に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を利用しており、投機的取引は行わない方針です。当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて低いと認識しています。デリバティブ取引は、各社の社内管理規程に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成24年６月30日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）（*1）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	28,397	28,397	－
(2) 受取手形及び売掛金	64,806	64,806	－
(3) 投資有価証券			
①子会社及び関連会社株式	1,158	392	(766)
②その他有価証券	969	969	－
(4) 支払手形及び買掛金	(30,690)	(30,690)	－
(5) 短期借入金	(65,801)	(65,801)	－
(6) コマーシャル・ペーパー	(10,000)	(10,000)	－
(7) 社債（*2）	(60)	(60)	(0)
(8) 長期借入金（*2）	(44,373)	(44,092)	281
(9) デリバティブ取引（*3）	(1)	(1)	－

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 社債及び長期借入金の連結貸借対照表計上額については、１年内償還予定社債及び１年内返済予定長期借入金を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年６月30日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）（*1）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	44,603	44,603	－
(2) 受取手形及び売掛金	59,525	59,525	－
(3) 投資有価証券			
①子会社及び関連会社株式	1,172	440	(732)
②その他有価証券	1,358	1,358	－
(4) 支払手形及び買掛金	(28,651)	(28,651)	－
(5) 短期借入金	(69,249)	(69,249)	－
(6) 社債（*2）	(40)	(40)	(0)
(7) 長期借入金（*2）	(36,859)	(36,643)	216
(8) デリバティブ取引（*3）	(191)	(191)	－

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 社債及び長期借入金の連結貸借対照表計上額については、１年内償還予定社債及び１年内返済予定長期借入金を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) １．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、回収までに１年以上要するものもありますが、顧客の信用状態が大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金合計を同様の社債発行及び新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度（平成24年６月30日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
子会社及び関連会社株式	1,399
その他有価証券（非上場株式）	533
合計	1,932

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年６月30日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
子会社及び関連会社株式	817
その他有価証券（非上場株式）	535
合計	1,352

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

（注）３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年６月30日）

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	28,397	－	－	－
受取手形及び売掛金	64,806	－	－	－
合計	93,203	－	－	－

当連結会計年度（平成25年６月30日）

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	44,603	－	－	－
受取手形及び売掛金	59,525	－	－	－
合計	104,128	－	－	－

（注）４．社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年６月30日）

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
短期借入金	65,801	－	－	－	－	－
社債	20	20	20	－	－	－
長期借入金	16,881	13,295	8,314	4,108	1,464	311
リース債務	906	525	178	155	53	49
合計	83,608	13,840	8,513	4,263	1,517	360

当連結会計年度（平成25年６月30日）

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
短期借入金	69,249	－	－	－	－	－
社債	20	20	－	－	－	－
長期借入金	13,501	8,559	4,288	1,484	8,951	77
リース債務	653	287	254	130	46	41
合計	83,422	8,866	4,542	1,614	8,997	118

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年６月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	301	237	64
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	301	237	64
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	668	780	△112
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	668	780	△112
合計		969	1,018	△48

（注） １ 取得原価は減損処理後の金額であります。

２ 非上場株式（連結貸借対照表計上額533百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年６月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,358	960	398
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,358	960	398
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1	1	△0
合計		1,358	960	398

（注）　１　取得原価は減損処理後の金額であります。
　　２　非上場株式（連結貸借対照表計上額535百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	173	89	－
合計	173	89	－

当連結会計年度（自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	8	3	0
合計	8	3	0

３．減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損318百万円を計上しております。減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50％を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30％～50％下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日）

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損63百万円を計上しております。減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50％を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30％～50％下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年６月30日）

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成24年６月30日）			
		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,985	－	1,983	2
	ユーロ	114	－	112	2
	買建				
	米ドル	534	－	531	△3
	ユーロ	20	－	18	△1
	英ポンド	20	－	20	△0
合計		－	－	－	△1

（注）　時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年６月30日）

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成25年６月30日）			
		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,202	－	1,317	△115
	ユーロ	86	－	99	△13
	買建				
	米ドル	692	－	706	14
	ユーロ	10	－	10	0
	英ポンド	20	－	21	1
	韓国ウォン	1,387	－	1,310	△77
合計		－	－	－	△191

（注）　時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△20,260	△21,728
(2) 年金資産（百万円）	8,389	10,804
(3) 未積立退職給付債務（(1)＋(2)）（百万円）	△11,871	△10,923
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△267	△378
(5) 未認識過去勤務債務（百万円）	△226	△755
(6) 連結貸借対照表計上額純額（(3)＋(4)＋(5)）（百万円）	△12,365	△12,057
(7) 前払年金費用（百万円）	－	－
(8) 退職給付引当金（(6)－(7)）（百万円）	△12,365	△12,057

（注）　一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
(1) 勤務費用（百万円）	1,821	1,708
(2) 利息費用（百万円）	417	321
(3) 期待運用収益（百万円）	△123	△88
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	207	87
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△29	△25
(6) 大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損益（百万円）（注）	△312	－
(7) 退職給付費用（百万円）	1,983	2,004

（注）　前連結会計年度において、事業構造改善に伴い、大量退職として退職給付制度の一部終了に準じた会計処理を行ったことによる発生額であり、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上しております。また、上記退職給付費用の他に、特別加算退職金として3,973百万円を特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
1.0%～ 1.5%	1.0%～ 2.5%

(4) 過去勤務債務の処理年数

10年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
繰延税金資産（流動）		
棚卸資産（未実現利益及び評価損等）	6,005百万円	4,110百万円
賞与引当金	401	329
製品保証引当金	448	462
貸倒引当金	454	331
受注損失引当金	2,814	1,286
未払退職金	1,938	2
固定資産除却損	444	18
その他	931	895
繰延税金資産（流動）小計	13,436	7,433
評価性引当額	△12,069	△5,943
繰延税金資産（流動）合計	1,367	1,490
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	4,448	4,290
役員退職慰労引当金	425	355
繰越欠損金	11,028	18,822
投資有価証券評価損	543	559
減価償却超過額	975	634
減損損失	3,888	3,889
その他	463	599
繰延税金資産（固定）小計	21,770	29,147
評価性引当額	△19,496	△26,849
繰延税金資産（固定）合計	2,275	2,298
繰延税金資産の合計	3,642	3,787
繰延税金負債（流動）		
貸倒引当金	△134	△176
その他	△364	△12
繰延税金負債（流動）合計	△499	△188
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	△642	△633
在外子会社の留保利益	－	△632
その他	△163	△259
繰延税金負債（固定）合計	△805	△1,525
繰延税金負債の合計	△1,304	△1,713
繰延税金資産の純額	2,338	2,075

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業構成単位（ビジネスユニット）を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「真空機器事業」及び「真空応用事業」を報告セグメントとしております。

「真空機器事業」は、液晶ディスプレイ用スパッタリング装置、有機EL製造装置、太陽電池製造装置、半導体製造用スパッタリング装置、巻取式真空蒸着装置、真空ポンプ、計測器などの製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

「真空応用事業」は、スパッタリングターゲット材料、制御システム関連、分析機器関連などの真空を応用した製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	159,899	36,905	196,804	－	196,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,117	2,904	7,020	(7,020)	－
計	164,016	39,809	203,824	(7,020)	196,804
セグメント利益又は損失(△)	△7,355	935	△6,420	36	△6,384
セグメント資産	193,714	54,435	248,148	1,503	249,651
その他の項目					
減価償却費	8,009	1,091	9,100	(4)	9,096
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,048	2,671	12,719	－	12,719

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高、セグメント利益又は損失（△）及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、長期投資資産（投資有価証券）等であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	127,282	36,068	163,351	－	163,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,253	1,511	3,764	(3,764)	－
計	129,536	37,579	167,115	(3,764)	163,351
セグメント利益	5,411	588	5,998	117	6,115
セグメント資産	193,163	48,233	241,396	1,893	243,289
その他の項目					
減価償却費	6,522	1,450	7,971	(5)	7,967
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,288	1,473	6,761	－	6,761

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高、セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、長期投資資産（投資有価証券）等であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	韓国	台湾	その他	合計
88,551	25,981	34,099	22,252	25,921	196,804

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	合計
61,363	12,364	235	73,963

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	韓国	その他	合計
73,221	28,619	28,059	33,452	163,351

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	その他アジア	北米	合計
56,285	8,225	6,922	376	71,808

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

（単位：百万円）

	真空機器事業	真空応用事業	合計
減損損失	5,331	601	5,933

当連結会計年度（自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日）

（単位：百万円）

	真空機器事業	真空応用事業	合計
減損損失	－	691	691

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

（単位：百万円）

	真空機器事業	真空応用事業	合計
当期償却額	－	44	44
当期末残高	－	133	133

当連結会計年度（自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日）

（単位：百万円）

	真空機器事業	真空応用事業	合計
当期償却額	－	44	44
当期末残高	－	89	89

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
１株当たり純資産額	751円00銭	806円38銭
１株当たり当期純損失（△）	△1,012円94銭	△87円79銭

（注）　１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

３．１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
当期純損失(△)（百万円）	△49,984	△3,807
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	525
（うち優先配当額（百万円））	－	(525)
普通株式に係る当期純損失（△）（百万円）	△49,984	△4,332
普通株式の期中平均株式数（千株）	49,346	49,347
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	Ａ種種類株式1,500株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率（%）	担保	償還期限
アルバック機工㈱	第１回無担保社債	平成22年３月25日	60 (20)	40 (20)	0.86	無担保社債	平成27年３月25日
合計	－	－	60 (20)	40 (20)	－	－	－

（注）１．（ ）内書は、1年以内の償還予定額であります。

２． 連結決算日後５年内における１年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
20	20	－	－	－

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	65,801	69,249	1.3	－
１年以内に返済予定の長期借入金	16,881	13,501	1.5	－
１年以内に返済予定のリース債務	906	653	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	27,492	23,358	1.5	平成26年9月30日から平成31年3月31日
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	960	759	－	平成26年5月31日から平成32年1月31日
その他有利子負債	－	－	－	－
合計	112,040	107,519	－	－

（注）１．「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、原則として、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	8,559	4,288	1,484	8,951
リース債務	287	254	130	46

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	33,075	73,611	114,976	163,351
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期（当期）純損失金額（△）（百万円）	△1,069	296	2,174	△565
四半期純利益金額又は四半期（当期）純損失金額（△）（百万円）	△1,537	△755	415	△3,807
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△33.81	△20.62	0.44	△87.79

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△33.81	13.18	21.06	△88.23

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年６月30日）	当事業年度 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,961	25,352
受取手形	※3, ※4 5,108	※3, ※4 3,224
売掛金	※3 38,276	※3 34,306
商品及び製品	1,848	1,314
仕掛品	※7 28,025	※7 16,925
原材料及び貯蔵品	6,295	4,127
前渡金	13	2
前払費用	1,641	895
関係会社短期貸付金	5,996	6,229
未収入金	1,682	2,163
未収消費税等	2,686	675
その他	152	84
貸倒引当金	△883	△788
流動資産合計	105,799	94,507
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,463	42,074
減価償却累計額	△19,768	△20,981
建物（純額）	※1 22,695	※1 21,094
構築物	1,810	1,905
減価償却累計額	△1,298	△1,363
構築物（純額）	513	542
機械及び装置	34,876	37,671
減価償却累計額	△23,461	△25,583
機械及び装置（純額）	※1 11,415	※1 12,088
車両運搬具	186	171
減価償却累計額	△172	△165
車両運搬具（純額）	14	6
工具、器具及び備品	6,523	6,332
減価償却累計額	△5,865	△5,899
工具、器具及び備品（純額）	657	433
土地	※1, ※6 7,133	※1, ※6 7,053
リース資産	2,059	863
減価償却累計額	△1,737	△765
リース資産（純額）	322	98
建設仮勘定	4,710	1,632
有形固定資産合計	47,459	42,945
無形固定資産		
特許権	1,052	1,204
ソフトウエア	1,426	1,094
電話加入権	22	22
その他	2,450	2,308
無形固定資産合計	4,950	4,628

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年６月30日）	当事業年度 （平成25年６月30日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,393	1,788
関係会社株式	16,093	15,365
関係会社出資金	10,962	11,259
従業員に対する長期貸付金	13	34
関係会社長期貸付金	－	1,519
破産更生債権等	382	11
長期前払費用	341	133
差入保証金	811	623
保険積立金	206	110
その他	885	730
貸倒引当金	△403	△53
投資その他の資産合計	30,683	31,520
固定資産合計	83,092	79,093
資産合計	188,892	173,600
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 1,763	※3 3,806
買掛金	※3 44,615	※3 28,769
短期借入金	36,130	44,255
1年内返済予定の長期借入金	※1 14,261	※1 11,215
コマーシャル・ペーパー	10,000	－
リース債務	693	402
未払金	※3 8,064	※3 3,300
未払費用	786	760
前受金	6,103	6,452
預り金	※3 2,917	※3 2,770
賞与引当金	425	258
製品保証引当金	793	883
受注損失引当金	7,163	3,047
設備関係支払手形	88	14
その他	357	173
流動負債合計	134,158	106,104
固定負債		
長期借入金	※1 22,584	※1 20,069
リース債務	453	179
繰延税金負債	612	629
退職給付引当金	5,673	5,253
預り保証金	222	228
債務保証損失引当金	879	1
資産除去債務	165	165
その他	598	553
固定負債合計	31,186	27,077
負債合計	165,344	133,180

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年６月30日）	当事業年度 （平成25年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金		
資本準備金	22,100	－
その他資本剰余金	－	37,100
資本剰余金合計	22,100	37,100
利益剰余金		
利益準備金	529	529
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	971	980
別途積立金	30,206	30,206
繰越利益剰余金	△51,070	△49,567
利益剰余金合計	△19,364	△17,853
自己株式	△9	△9
株主資本合計	23,601	40,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53	308
評価・換算差額等合計	△53	308
純資産合計	23,548	40,420
負債純資産合計	188,892	173,600

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当事業年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
売上高		
製品売上高	120,457	82,449
その他の売上高	2,213	1,952
売上高合計	※6 122,670	※6 84,401
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,658	1,848
当期製品製造原価	※6 124,092	※6 81,773
合計	125,750	83,621
製品期末たな卸高	1,848	1,314
他勘定受入高	※1 685	※1 366
他勘定振替高	※2 14,443	※2 10,131
受注損失引当金戻入額	2,143	7,163
受注損失引当金繰入額	7,163	3,047
製品保証引当金戻入額	908	793
製品保証引当金繰入額	793	883
製品売上原価	115,049	68,516
売上原価合計	※7 115,049	※7 68,516
売上総利益	7,621	15,885
販売費及び一般管理費		
販売費	※3, ※6 9,936	※3, ※6 7,092
一般管理費	※3, ※4, ※6 9,925	※3, ※4, ※6 8,186
販売費及び一般管理費合計	19,861	15,278
営業利益又は営業損失（△）	△12,240	607
営業外収益		
受取利息	62	53
受取配当金	※6 2,564	※6 8,712
受取賃貸料	※6 1,218	※6 369
受取補償金	654	－
その他	636	1,452
営業外収益合計	5,134	10,586
営業外費用		
支払利息	923	983
賃貸資産経費	※5 789	※5 300
コミットメントフィー	393	33
シンジケートローン手数料	－	368
その他	308	788
営業外費用合計	2,412	2,473
経常利益又は経常損失（△）	△9,518	8,720
特別利益		
投資有価証券売却益	33	－
関係会社株式売却益	－	28
補助金収入	87	175
その他	－	10
特別利益合計	120	213

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当事業年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
特別損失		
事業構造改善費用	※8, ※9 20,962	※8, ※9 6,089
その他	2,129	535
特別損失合計	23,091	6,624
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△32,489	2,309
法人税、住民税及び事業税	426	831
法人税等調整額	12,815	△33
法人税等合計	13,241	798
当期純利益又は当期純損失（△）	△45,730	1,511

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度（自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		82,466	70.6	45,915	65.0
Ⅱ　労務費	※３	10,101	8.6	7,057	10.0
Ⅲ　経費	※４	24,325	20.8	17,701	25.0
当期総製造費用		116,892	100.0	70,673	100.0
期首仕掛品たな卸高		35,224		28,025	
合計		152,116		98,698	
期末仕掛品たな卸高		28,025		16,925	
当期製品製造原価		124,092		81,773	

脚注

前事業年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）	当事業年度（自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日）
１．原価計算の方法 (1) 原価計算は直接原価計算法による個別原価計算並びに組別総合原価計算を採用しており、製造指図書の番号区分に従って原価集計を行っております。 (2) 計画生産によっている規格製品については、予定原価を採用、それによる期中発生の原価差額は直接原価に算入しております。 (3) 直接原価計算によるため期中の製造固定費は期末に調整計算して、全部原価に修正しております。	１．原価計算の方法 左に同じ
２．原材料、仕掛品の評価基準及び評価方法は重要な会計方針参照。	２．　左に同じ
※３．労務費のうち、賞与引当金繰入額は256百万円、退職給付費用は640百万円であります。	※３．労務費のうち、退職給付費用は412百万円であります。
※４．経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 外注加工費　10,969百万円 旅費交通費　1,539 減価償却費　5,245 運賃　2,103	※４．経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 外注加工費　7,970百万円 旅費交通費　974 減価償却費　4,243 支払手数料　1,398

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当事業年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,873	20,873
当期変動額		
新株の発行	－	7,500
資本金から剰余金への振替	－	△7,500
当期変動額合計	－	－
当期末残高	20,873	20,873
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	22,100	22,100
当期変動額		
新株の発行	－	7,500
準備金から剰余金への振替	－	△29,600
当期変動額合計	－	△22,100
当期末残高	22,100	－
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	－	7,500
準備金から剰余金への振替	－	29,600
当期変動額合計	－	37,100
当期末残高	－	37,100
資本剰余金合計		
当期首残高	22,100	22,100
当期変動額		
新株の発行	－	7,500
資本金から剰余金への振替	－	7,500
準備金から剰余金への振替	－	－
当期変動額合計	－	15,000
当期末残高	22,100	37,100
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	529	529
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	529	529
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	959	971

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当事業年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	52	108
固定資産圧縮積立金の取崩	△40	△100
当期変動額合計	12	8
当期末残高	971	980
別途積立金		
当期首残高	30,206	30,206
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	30,206	30,206
繰越利益剰余金		
当期首残高	△5,328	△51,070
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△52	△108
固定資産圧縮積立金の取崩	40	100
当期純利益又は当期純損失（△）	△45,730	1,511
当期変動額合計	△45,742	1,503
当期末残高	△51,070	△49,567
利益剰余金合計		
当期首残高	26,366	△19,364
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△45,730	1,511
当期変動額合計	△45,730	1,511
当期末残高	△19,364	△17,853
自己株式		
当期首残高	△9	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△9	△9
株主資本合計		
当期首残高	69,331	23,601
当期変動額		
新株の発行	－	15,000
資本金から剰余金への振替	－	－
準備金から剰余金への振替	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△45,730	1,511
自己株式の取得	△0	△0

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当事業年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
当期変動額合計	△45,730	16,511
当期末残高	23,601	40,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14	△53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	361
当期変動額合計	△39	361
当期末残高	△53	308
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△14	△53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	361
当期変動額合計	△39	361
当期末残高	△53	308
純資産合計		
当期首残高	69,317	23,548
当期変動額		
新株の発行	－	15,000
資本金から剰余金への振替	－	－
準備金から剰余金への振替	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△45,730	1,511
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	361
当期変動額合計	△45,769	16,872
当期末残高	23,548	40,420

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．収益認識基準

製造装置の受注生産については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。

ロイヤルティー収入及び業務受託料等については、関連する契約に従う役務の給付がなされた時に収益を認識しております。

２．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

３．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

４．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

５．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法の他、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法によっております。

また、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	4～13年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

６．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。

(4) 受注損失引当金

製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌期以降に発生する損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(6) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

７．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年７月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「従業員に対する短期貸付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「従業員に対する短期貸付金」に表示していた50百万円は、「その他」として組み替えております。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所、山武工場をもって工場財団を組成し、担保に供しております。

	前事業年度 （平成24年６月30日）	当事業年度 （平成25年６月30日）
土地	504百万円	504百万円
建物	4,096	3,884
機械及び装置等	16	13
計	4,616	4,401

上記担保に係る担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年６月30日）	当事業年度 （平成25年６月30日）
１年内返済予定の長期借入金	1,503百万円	1,314百万円
長期借入金	2,522	2,711

２　偶発債務

(1) 下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

前事業年度 （平成24年６月30日）		当事業年度 （平成25年６月30日）	
ULVAC Technologies, Inc.	309百万円 (US$　3,850千)	ULVAC Technologies, Inc.	314百万円 (US$　3,155千)
ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.	231	ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.	300
ULVAC GmbH	35	ULVAC GmbH	17
アルバック成膜㈱	1,277	アルバック成膜㈱	722
		アルバック東北㈱	2,803
		愛発科電子材料（蘇州）有限公司	375 (RMB　23百万)
		愛発科豪威光電薄膜科技（深圳）有限公司	243 (RMB　15百万)
計	1,852	計	4,775

外貨建のものは期末日レートにより換算しております。

(2) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。

前事業年度 （平成24年６月30日）		当事業年度 （平成25年６月30日）	
アルバック東北㈱	4,253百万円	アルバック東北㈱	1,914百万円
寧波愛発科真空技術有限公司	36	寧波愛発科真空技術有限公司	12
ULVAC TAIWAN INC.	16 (NT$　6,000千)	ULVAC TAIWAN INC.	20 (NT$　6,000千)
Ulvac Korea Precision,Ltd.	22	Physical Electronics USA, Inc.	28 (US$　283千)
寧波愛発科精密鋳件有限公司	6		
ULVAC Materials Korea, Ltd.	12	ULVAC Materials Korea, Ltd.	2
日本リライアンス㈱	300	日本リライアンス㈱	150
アルバック・ファイ㈱	1,250	アルバック・ファイ㈱	1,300
計	5,895	計	3,426

外貨建のものは期末日レートにより換算しております。

※３　関係会社項目

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年６月30日）	当事業年度 （平成25年６月30日）
受取手形	4,089百万円	3,026百万円
売掛金	9,208	12,836
その他	2,274	1,584
支払手形	171	3,343
買掛金	33,353	19,886
未払金	1,183	1,098
預り金	2,716	1,993

※４　期末日満期手形の処理

当事業年度の末日は、金融機関の休日でありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年６月30日）	当事業年度 （平成25年６月30日）
受取手形	698百万円	1,135百万円

５　当社は、以下のとおり貸出コミットメント契約を締結しております。

前事業年度 （平成24年６月30日）		当事業年度 （平成25年６月30日）	
当社は、銀行８行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。		当社は、銀行８行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	50,000百万円	貸出コミットメントの総額	50,000百万円
借入実行高	24,650	借入実行高	32,775
差引額	25,350	差引額	17,225

前事業年度

平成24年６月期において、上記のコミットメント契約の内１行との契約は下記財務制限条項に抵触しておりますが、取引銀行より、当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。

この契約に基づく当事業年度末における借入実行高は以下のとおりであります。

借入実行高　2,600百万円

（１）各事業年度の決算期の末日における連結の貸借対照表に示される純資産の部の金額について、平成23年６月期の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の80%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額を維持すること。

（２）平成24年６月期以降の本決算期の末日における連結の損益計算書について、営業損益の金額が２期連続して損失とならないようにすること。

（３）平成24年６月期以降の本決算期の末日における連結の損益計算書について、経常損益の金額が２期連続して損失とならないようにすること。

※６　有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年６月30日）	当事業年度 （平成25年６月30日）
土地	247百万円	247百万円

※７　損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年６月30日）	当事業年度 （平成25年６月30日）
仕掛品	5,758百万円	2,579百万円

（損益計算書関係）

※１　他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当事業年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
製品売上原価		
固定資産振替	685百万円	366百万円
計	685	366

※２　他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当事業年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
製品売上原価		
製造部門による販売活動等支援費	5,692百万円	4,610百万円
事業構造改善に伴うたな卸資産評価損	8,490	5,398
その他	261	123
計	14,443	10,131

※３　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当事業年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
(1) 販売費		
給料手当	1,238百万円	396百万円
賞与引当金繰入額	112	14
退職給付費用	132	37
旅費交通費	391	190
減価償却費	55	26
支払手数料	61	296
販売手数料	1,188	1,323
貸倒引当金繰入額	△180	△68
貸倒損失	43	－
製造部門による販売活動等支援費	5,692	4,610
(2) 一般管理費		
給料手当	1,266	1,125
賞与引当金繰入額	28	38
退職給付費用	128	98
支払手数料	1,198	1,396
研究開発費	4,774	3,302
減価償却費	509	489
旅費交通費	105	76

※４　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当事業年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
6,491百万円	4,176百万円

※５　賃貸資産経費

	前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当事業年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
減価償却費	655百万円	202百万円
固定資産税	113	86

※６　関係会社との主な取引

	前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当事業年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	31,204百万円	36,155百万円
原材料仕入高等	54,742	30,777
販売手数料	1,048	1,186
支払手数料	492	391
受取配当金	2,529	8,674
受取賃貸料	1,200	357

※７　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額は軽微であります。

※８　事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

前事業年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

棚卸資産評価損	8,490百万円
固定資産除却損	5,901
減損損失	1,734
特別加算退職金等	3,371
関係会社株式減損	696
債務保証損失引当金繰入額	462
リース契約解約損 他	308
合計	20,962

当事業年度（自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日）

棚卸資産評価損	5,398百万円
減損損失	691
合計	6,089

※９　減損損失の内訳は次のとおりであります。

前事業年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

（１）減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失 （百万円）
愛知県春日井市	遊休資産	建物、構築物、土地 他	870
神奈川県茅ヶ崎市　他	遊休資産	機械及び装置、車両運搬具、リース資産 他	709
その他　２箇所	－	－	155
合計			1,734

（２）減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産について、事業構造改善の一環として工場や生産設備等の集約化を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（３）資産のグルーピング方法

当社は減損会計の適用に当たって、事業部を基礎としてグルーピングしている他、遊休資産、売却予定資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別資産ごとにグルーピングしております。

（４）回収可能価額の算定方法

遊休資産について、正味売却価額により評価しており、愛知県春日井市の遊休資産については、正味売却可能価額を不動産鑑定評価基準に基づいて算定し、神奈川県茅ヶ崎市他の遊休資産については、正味売却可能価額を零として評価しております。

当事業年度（自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日）

（１）減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失 （百万円）
鹿児島県霧島市　他	遊休資産	機械及び装置 他	691

（２）減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産について、事業構造改善の一環として一部不採算製品・取引の見直しを行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（３）資産のグルーピング方法

当社は減損会計の適用に当たって、事業部を基礎としてグルーピングしている他、遊休資産、売却予定資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別資産ごとにグルーピングしております。

（４）回収可能価額の算定方法

遊休資産について、正味売却価額により評価しており、鹿児島県霧島市他の遊休資産については、正味売却可能価額を零として評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	2,875	74	－	2,949

（変動事由の概要）

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　　74株

当事業年度（自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	2,949	41	－	2,990

（変動事由の概要）

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　　41株

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

生産設備（機械及び装置）、事務機器等（工具、器具及び備品）であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「５．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年６月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前事業年度（平成24年６月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	125	112	13
工具、器具及び備品	244	197	47
その他	86	82	4
合計	456	391	65

（注）　取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

（単位：百万円）

	当事業年度（平成25年６月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	38	35	2
工具、器具及び備品	90	64	26
合計	127	99	28

（注）　取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年６月30日）	当事業年度 （平成25年６月30日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年以内	36	10
１年超	29	18
合計	65	28

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当事業年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
支払リース料	127	36
減価償却費相当額	127	36

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成24年６月30日）

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（１）子会社株式	－	－	－
（２）関連会社株式	473	392	△81
合計	473	392	△81

（注）　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 （百万円）
（１）子会社株式	14,911
（２）関連会社株式	708

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成25年６月30日）

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（１）子会社株式	－	－	－
（２）関連会社株式	473	440	△33
合計	473	440	△33

（注）　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 （百万円）
（１）子会社株式	14,811
（２）関連会社株式	81

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年６月30日）	当事業年度 （平成25年６月30日）
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金	434百万円	294百万円
賞与引当金	160	97
製品保証引当金	299	333
受注損失引当金	2,701	1,149
未払退職金	1,237	－
棚卸資産評価損	5,237	3,556
固定資産除却損	444	18
その他	208	116
繰延税金資産（流動）小計	10,719	5,563
評価性引当額	△10,719	△5,563
繰延税金資産（流動）合計	－	－
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	2,092	1,913
役員退職慰労引当金	89	32
減価償却超過額	969	621
減損損失	2,133	2,404
繰越欠損金	8,401	15,797
株式評価損等	2,121	1,726
その他	69	160
繰延税金資産（固定）小計	15,874	22,654
評価性引当額	△15,874	△22,654
繰延税金資産（固定）合計	－	－
繰延税金資産の合計	－	－
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	△545	△546
その他	△67	△83
繰延税金負債（固定）合計	△612	△629
繰延税金負債の合計	△612	△629
繰延税金資産の純額	△612	△629

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年６月30日）	当事業年度 （平成25年６月30日）
法定実効税率	－	37.7%
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	－	△141.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	－	2.4
評価性引当金の増減	－	102.8
外国源泉税	－	35.5
その他	－	△2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－	34.6

（注）前事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当事業年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
１株当たり純資産額	477円13銭	504円42銭
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	△926円59銭	19円98銭

（注）　１．前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当事業年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△45,730	1,511
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	525
（うち優先配当額（百万円））	－	(525)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△45,730	986
普通株式の期中平均株式数（千株）	49,353	49,353
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	Ａ種種類株式 1,500株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱オプトラン	2,150	496
		ウシオ電機㈱	215,400	282
		㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	376,170	230
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	45,393	207
		日本トムソン㈱	288,000	147
		㈱みずほフィナンシャルグループ	690,080	142
		㈱島津製作所	85,000	68
		㈱横浜銀行	126,976	65
		稲畑産業㈱	70,000	57
		Nexpower Technology Corporation	2,000,000	24
		その他 13銘柄	245,067	67
		合計	4,144,236	1,783

【その他】

銘柄			出資価額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	合同会社充電網整備推進機構	5	5
		合計	5	5

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	42,463	106	495 (1)	42,074	20,981	1,628	21,094
構築物	1,810	111	16	1,905	1,363	81	542
機械及び装置	34,876	4,756	1,960 (645)	37,671	25,583	3,080	12,088
車両運搬具	186	0	15 (4)	171	165	5	6
工具、器具及び備品	6,523	94	285 (6)	6,332	5,899	305	433
土地	7,133	－	81	7,053	－	－	7,053
リース資産	2,059	4	1,200	863	765	212	98
建設仮勘定	4,710	1,008	4,086 (36)	1,632	－	－	1,632
有形固定資産計	99,761	6,078	8,137 (691)	97,702	54,757	5,310	42,945
無形固定資産							
特許権	2,331	431	－	2,762	1,558	280	1,204
ソフトウエア	4,670	95	34	4,731	3,638	427	1,094
電話加入権	22	－	－	22	－	－	22
その他	2,488	688	860	2,316	8	13	2,308
無形固定資産計	9,511	1,214	894	9,832	5,204	719	4,628
長期前払費用	2,448	－	45	2,403	2,270	163	133

（注）１．当期増加額の主なものは次のとおりです。

機械及び装置	ユーザー貸与		2,453百万円
	茅ヶ崎工場	研究用設備	891百万円
	富士裾野工場	研究用設備	526百万円
建設仮勘定	茅ヶ崎工場	研究用設備	813百万円
	富士裾野工場	研究用設備	101百万円

２．当期減少額の主なものは次のとおりです。

機械及び装置	鹿児島工場他	事業構造改善による減損	645百万円
	茅ヶ崎工場	研究用設備	563百万円
	富士裾野工場	研究用設備	231百万円
リース資産	茅ヶ崎工場	研究用設備	1,172百万円
建設仮勘定	茅ヶ崎工場	研究用設備	1,895百万円
	富士裾野工場	研究用設備	1,567百万円

３．「当期減少額」欄の（）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	1,286	824	371	898	841
賞与引当金	425	258	425	－	258
製品保証引当金	793	883	－	793	883
受注損失引当金	7,163	3,047	7,163	－	3,047
債務保証損失引当金	879	1	710	169	1

（注）１．貸倒引当金の当期減少額（その他）は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
２．製品保証引当金の当期減少額は、洗替額であります。
３．債務保証損失引当金の当期減少額（その他）は、洗替額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（自平成24年７月１日　至平成25年６月30日）の財務諸表についてその主な内容を説明すると次のとおりであります。

資産・負債の内容

資産の部

Ⅰ　流動資産

１．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	2
預金	
当座預金	24,708
普通預金	593
別段預金	48
計	25,350
合計	25,352

２．受取手形

(1) 相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額（百万円）
アルバック販売㈱	2,192
三弘アルバック㈱	388
アルバックテクノ㈱	300
パナソニック㈱	194
アルバック東北㈱	75
その他	75
合計	3,224

(2) 期日別内訳は次のとおりであります。

期日	平成25年７月	８月	９月	10月	11月	12月以降	合計
金額（百万円）	926	1,863	314	118	3	1	3,224

３．売掛金

(1) 相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額（百万円）
アルバック販売㈱	7,831
Hefei Xinsheng Optoelectronics Technology Co.,Ltd	2,633
China Solar Power (HK),Ltd.	1,704
三洋電機㈱	1,645
AU Optronics Corp.	1,635
その他	18,858
合計	34,306

(2) 売掛金回収状況及び滞留状況は次のとおりであります。

当期首残高（百万円） （A）	当期発生高（百万円） （B）	当期回収高（百万円） （C）	当期末残高（百万円） （D）	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
38,276	87,357	91,327	34,306	72.7	4.99ヶ月

（注）　消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

４．たな卸資産

区分	商品及び製品（百万円）	仕掛品（百万円）	原材料及び貯蔵品（百万円）	合計（百万円）
真空機器事業				
FPD及びPV製造装置	－	5,255	2	5,256
半導体及び電子部品製造装置	－	2,679	173	2,852
コンポーネント	542	495	1,261	2,298
一般産業用装置	－	137	25	162
真空応用事業				
材料	772	8,292	2,663	11,727
その他	－	67	4	71
合計	1,314	16,925	4,127	22,366

Ⅱ　固定資産

１．関係会社株式

相手先	金額（百万円）
ULVAC KOREA,Ltd.	3,838
日本リライアンス㈱	2,361
アルバック成膜㈱	1,985
アルバック九州㈱	1,434
ULVAC TAIWAN INC.	1,141
その他	4,607
合計	15,365

２．関係会社出資金

相手先	金額（百万円）
愛発科(中国)投資有限公司	7,903
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	1,155
寧波愛発科真空技術有限公司	712
愛発科中北真空(沈陽)有限公司	601
愛発科東方真空(成都)有限公司	481
その他	406
合計	11,259

負債の部

Ⅰ　流動負債

１．支払手形

(1) 支払先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額（百万円）
アルバック九州㈱	2,476
アルバック東北㈱	593
アルバックテクノ㈱	191
日本リライアンス㈱	37
テクノ工業㈱	36
その他	472
合計	3,806

(2) 期日別内訳は次のとおりであります。

期日	平成25年７月	８月	９月	10月	11月	12月以降	合計
金額（百万円）	1,030	424	731	1,548	70	2	3,806

２．買掛金

相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額（百万円）
アルバック東北㈱	10,087
アルバック九州㈱	3,982
ULVAC KOREA,Ltd.	3,530
ULVAC TAIWAN INC.	1,786
三菱伸銅㈱	399
その他	8,984
合計	28,769

（注）上記の金額28,769百万円には、取引先との売掛債権一括信託契約によるファクタリング債務6,308百万円（信託受託者　三井住友信託銀行㈱）を含めております。

３．短期借入金

借入先	金額（百万円）
㈱みずほ銀行	13,710
㈱三井住友銀行	11,500
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	6,525
三井住友信託銀行㈱	4,470
㈱日本政策投資銀行	1,950
農林中央金庫	1,680
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	1,380
㈱横浜銀行	1,300
㈱八十二銀行	920
㈱滋賀銀行	820
合計	44,255

４．１年内返済予定の長期借入金

借入先	金額（百万円）
日本生命保険(相)	3,231
㈱みずほ銀行	1,956
㈱日本政策投資銀行	1,030
㈱商工組合中央金庫	1,000
三井住友信託銀行㈱	958
農林中央金庫	750
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	600
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	570
㈱横浜銀行	390
㈱三井住友銀行	320
㈱国際協力銀行	175
㈱滋賀銀行	130
㈱八十二銀行	105
合計	11,215

Ⅱ　固定負債

１．長期借入金

借入先	金額（百万円）	返済期限
日本生命保険(相)	6,669	平成29年12月
㈱みずほ銀行	6,400	平成29年12月
㈱三井住友銀行	2,660	平成29年12月
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	1,250	平成28年９月
㈱商工組合中央金庫	1,000	平成28年９月
㈱日本政策投資銀行	700	平成28年９月
㈱横浜銀行	365	平成28年９月
三井住友信託銀行㈱	350	平成27年１月
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	233	平成28年９月
農林中央金庫	163	平成28年９月
㈱滋賀銀行	125	平成28年10月
㈱国際協力銀行	88	平成26年10月
㈱八十二銀行	68	平成28年９月
計	20,069	－

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	７月１日から６月30日まで
定時株主総会	９月中
基準日	６月30日
剰余金の配当の基準日	６月30日
１単元の株式数	普通株式100株、Ａ種種類株式１株、Ｂ種種類株式１株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	――――――
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、同法第166条第１項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第108期）（自 平成23年７月１日　至 平成24年６月30日）　平成24年９月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年９月27日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書
平成24年10月２日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書
（第109期第１四半期）（自 平成24年７月１日　至 平成24年９月30日）　平成24年11月12日関東財務局長に提出
（第109期第２四半期）（自 平成24年10月１日　至 平成24年12月31日）　平成25年２月13日関東財務局長に提出
（第109期第３四半期）（自 平成25年１月１日　至 平成25年３月31日）　平成25年５月13日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書
平成25年６月５日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年９月26日

株式会社アルバック

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤　剛
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田邊　晴康
指定社員 業務執行社員	公認会計士	椎野　泰輔

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成24年７月１日から平成25年６月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成25年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルバックの平成25年６月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アルバックが平成25年６月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成25年９月26日

株 式 会 社 ア ル バ ッ ク

取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	齊藤　　剛
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	田邊　晴康
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	椎野　泰輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成24年７月１日から平成25年６月30日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバックの平成25年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。